

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月17日
【事業年度】	第65期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社森精機製作所
【英訳名】	MORI SEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 雅彦
【本店の所在の場所】	奈良県大和郡山市北郡山町106番地 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	0743(53)1125（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35番16号
【電話番号】	052(587)1811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年3月
売上高 (百万円)	157,203	66,402	120,428	155,320	148,559
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	3,197	26,599	566	5,915	5,005
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	2,153	34,693	1,307	5,619	5,170
包括利益 (百万円)	-	-	227	3,651	12,016
純資産額 (百万円)	118,929	98,717	95,328	94,718	104,481
総資産額 (百万円)	149,216	144,166	171,949	185,419	186,653
1株当たり純資産額 (円)	1,319.04	870.57	848.74	852.31	938.53
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	23.59	363.87	11.83	51.13	47.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	11.62	50.22	47.07
自己資本比率 (%)	78.3	66.8	54.6	50.3	55.0
自己資本利益率 (%)	1.7	32.6	1.4	6.0	5.3
株価収益率 (倍)	-	-	84.0	16.6	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,564	15,995	10,240	8,616	21,421
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,424	12,894	14,054	22,079	10,089
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	507	21,477	24,107	10,872	10,085
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,255	7,255	7,414	4,532	6,268
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	4,150 (555)	3,816 (135)	4,107 (223)	4,045 (368)	4,117 (286)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第61期及び第62期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 従業員数は、パートタイマー、アルバイト及び労働契約の従業員を含めた人数を記載しております。

5. 平均臨時雇用者数は、派遣社員等の当連結会計年度における平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年3月
売上高 (百万円)	135,784	48,419	88,164	108,282	100,020
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,870	15,560	1,234	3,814	4,917
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,356	26,991	1,780	1,565	4,188
資本金 (百万円)	32,698	41,132	41,132	41,132	41,132
発行済株式総数 (千株)	96,475	118,475	118,475	118,475	118,475
純資産額 (百万円)	110,290	98,187	94,756	96,097	98,527
総資産額 (百万円)	133,706	130,940	158,501	175,127	166,948
1株当たり純資産額 (円)	1,235.98	874.03	852.69	864.85	887.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	40.00 (20.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	36.76	283.03	16.10	14.15	37.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	15.81	13.90	37.72
自己資本比率 (%)	81.9	73.8	59.5	54.6	58.8
自己資本利益率 (%)	2.9	26.2	1.9	1.6	4.3
株価収益率 (倍)	-	-	61.7	60.1	29.3
配当性向 (%)	-	-	124.3	141.3	52.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,726 (535)	2,208 (111)	2,440 (85)	2,138 (164)	2,082 (105)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

3. 第61期及び第62期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 従業員数は、パートタイマー、アルバイト及び労働契約の従業員を含めた人数を記載しております。

5. 平均臨時雇用者数は、派遣社員等の当事業年度における平均雇用人員を記載しております。

2【沿革】

昭和23年10月	奈良県大和郡山市北郡山町318番地において株式会社森精機製作所を設立し、繊維機械の製造・販売を開始。
昭和33年5月	本社工場を大和郡山市綿町37番地に移転。 繊維機械の製造を中止し、工作機械（高速精密旋盤）の製造・販売を開始。
昭和37年1月	本社及び本社工場を大和郡山市北郡山町106番地に移転。
昭和43年4月	数値制御装置付旋盤の製造・販売を開始。
昭和45年12月	事業拡張のため三重県阿山郡伊賀町（現三重県伊賀市）に伊賀工場を建設、操業開始。
昭和54年11月	大阪証券取引所市場第二部上場。
昭和56年5月	立形マシニングセンタの製造・販売を開始。
昭和56年11月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和57年7月	モリセイキ G.M.B.H.設立。
昭和58年6月	横形マシニングセンタの製造・販売を開始。
昭和58年8月	モリセイキ U.S.A., Inc.設立。
昭和58年9月	東京・大阪両証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
昭和60年10月	モリセイキ (UK) LTD.設立。
昭和61年3月	大和郡山市井戸野町362番地に奈良工場を建設、操業開始。
昭和62年4月	大和郡山市北郡山町106番地、本社工場を研究・開発センターに改装。
昭和62年6月	本社ビルを大和郡山市井戸野町362番地、奈良工場敷地内に建設、本社機構を移転。
平成2年3月	モリセイキ SINGAPORE PTE LTD設立。
平成2年10月	モリセイキ FRANCE SAS、モリセイキ ESPANA, S.A.、モリセイキ ITALIANA S.R.L. 設立。
平成3年2月	台湾森精機股?有限公司設立。
平成4年3月	伊賀第2工場建設、操業開始。
平成6年3月	奈良工場、研究・開発センターを奈良第一工場、奈良第二工場に改称。 伊賀工場を伊賀第一工場、伊賀第二工場に区分。
平成8年12月	モリセイキ BRASIL LTDA. 設立。 モリセイキ HONG KONG LIMITED設立。
平成9年1月	伊賀第二工場精密棟建設、操業開始。
平成9年12月	奈良工場増築工場建設。
平成10年12月	モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V. 設立。
平成11年5月	名古屋市中村区に名古屋ビル建設。
平成13年1月	上海森精機机床有限公司を設立。
平成13年5月	株式会社太陽工機の発行済株式の40%（現50.16%）を取得。
平成14年2月	モリセイキ KOREA CO., LTD.を設立。
平成14年3月	株式会社森精機部品加工研究所を設立。
平成14年6月	DTL モリセイキ, INC.（現DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION）を設立。
平成14年9月	日立精機株式会社及び日立精機サービス株式会社より営業の一部を譲受。
平成15年4月	モリセイキ AUSTRALIA PTY LIMITEDを設立。
平成15年8月	千葉県船橋市に千葉事業所を建設、操業開始。
平成15年9月	PT. モリセイキ INDONESIAを設立。
平成16年8月	伊賀事業所内に特機工場、人材開発センタを建設。
平成16年10月	本社機能を奈良県大和郡山市より愛知県名古屋市に移転。
平成17年2月	株式会社渡部製鋼所（持分法適用関連会社）の株式を33.5%取得。
平成17年9月	伊賀事業所内に熱処理工場建設。
平成18年2月	千葉事業所内に千葉第二工場を建設。
平成18年3月	伊賀事業所内に鋳物工場建設。
平成18年12月	DIXI MACHINES S.A.の工作機械製造事業を譲受。
平成19年3月	モリセイキ MOSCOW LLCを設立。
平成19年4月	モリセイキ INDIA PRIVATE LIMITEDを設立。
平成19年8月	モリセイキ Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.を設立。

平成20年7月 モリセイキ Canada, Ltd.を設立。
モリセイキ MALAYSIA SDN. BHD.を設立。

平成21年3月 GILDEMEISTER AGとの間で業務・資本提携を合意。
平成21年5月 東京都港区に東京支社を開設。

平成21年10月 DMG モリセイキ AUSTRALIA PTY LTDを設立。

平成22年3月 株式会社マグネスケールの発行済株式を100%取得。

平成22年5月 MG Finance GmbH (持分法適用関連会社)を設立。

平成22年10月 DMG モリセイキ India Machines and Services Private Limited (持分法適用関連会社)の株式を49%取得。

平成23年3月 モリセイキ Argentina S.A.を設立。

平成23年4月 株式会社森精機セールスアンドサービスを設立。
GILDEMEISTER AG (持分法適用関連会社)の株式を20.1%まで追加取得。

平成23年6月 DMG モリセイキ South East Asia Pte Ltd. (持分法適用関連会社)の株式を49%取得。

平成23年8月 モリセイキ Manufacturing USA, Inc.を設立。

平成24年1月 モリセイキ Europe AGを設立。

平成24年2月 伊賀事業所内にベッド・コラム精密加工工場を建設。

平成24年3月 欧州連結子会社4社(モリセイキ(UK)LIMITED、モリセイキ FRANCE SAS、モリセイキ ITALIANA S.R.L.、モリセイキ ESPANA, S.A.)の全株式をDMG モリセイキ Europe AG(持分法適用関連会社)に現物出資し、同社の株式を40%取得。

平成24年5月 伊賀事業所内に第二組立工場を建設。

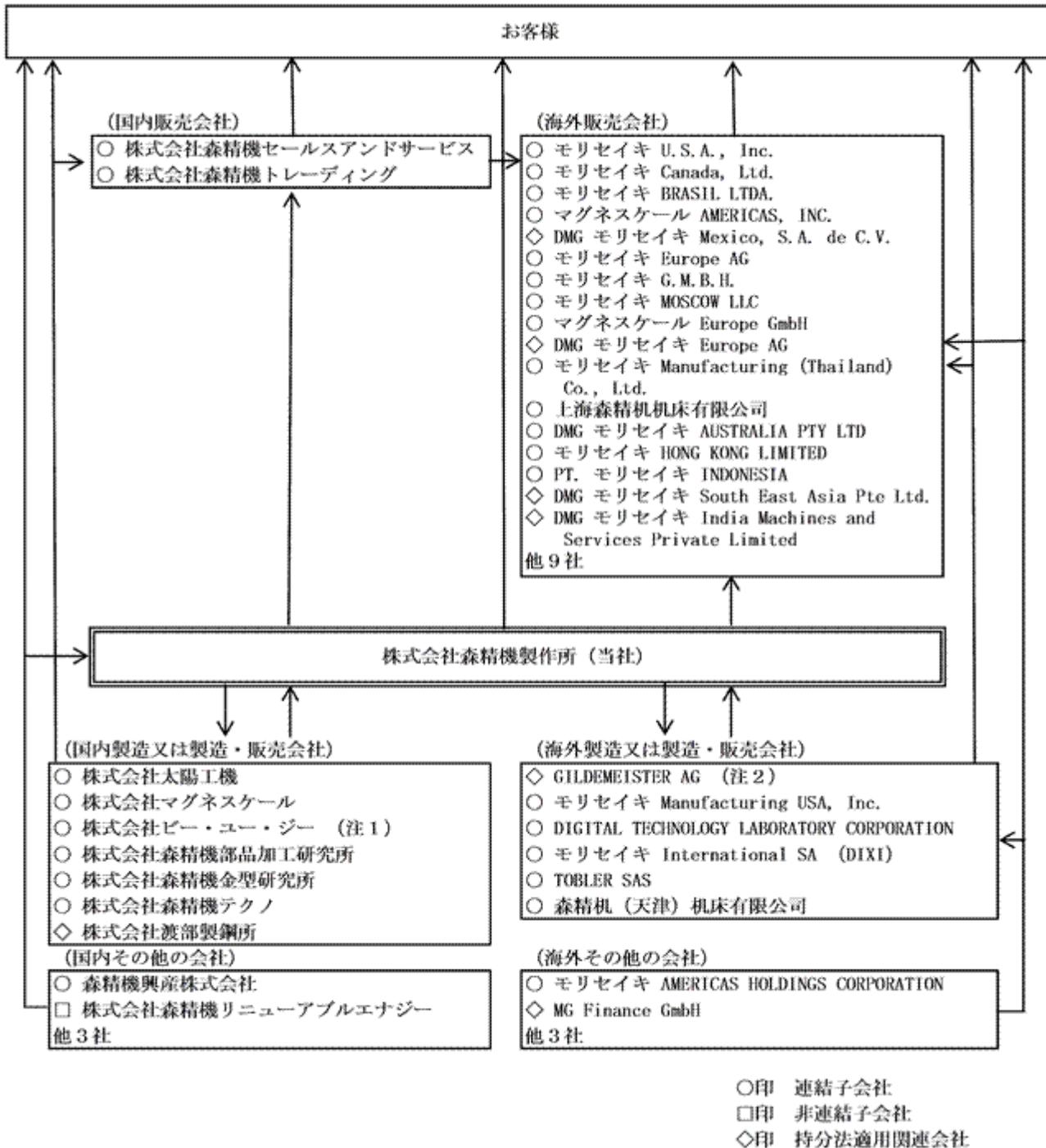
平成24年7月 モリセイキ Manufacturing USA, Inc.が操業開始。
森精機(天津)机床有限公司を設立。

平成24年12月 モリセイキ U.S.A., INC.がDMG モリセイキ Mexico, S.A. de C.V.(持分法適用関連会社)の株式を49%取得。

は連結子会社であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社43社並びに関連会社8社で構成され、工作機械（マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品）及び計測機器の製造・販売を主な事業内容とし、さらに保険代理業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

なお、次の4地域は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1. 日本

連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売
株式会社森精機セールスアンドサービス、株式会社森精機トレーディング
研削盤、その他製品の製造及び販売
株式会社太陽工機
計測機器の製造及び販売
株式会社マグネスケール
ソフトウェア・ハードウェアの開発及び販売
株式会社ビー・ユー・ジー(注)1
保険代理業・施設の運営
森精機興産株式会社
自動車部品、金型部品、工作機械部品の製造及び販売
株式会社森精機部品加工研究所
金型の設計、製造及び販売
株式会社森精機金型研究所
中古工作機械のオーバーホール
株式会社森精機テクノ

非連結子会社

株式会社森精機リニューアブルエナジー 他2社

持分法適用関連会社

鋳物、機械加工及びその他の製品の製造及び販売
株式会社渡部製鋼所

持分法非適用関連会社

1社

2. 米州

連結子会社

米州関係会社の統括
モリセイキ AMERICAS HOLDINGS CORPORATION
マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売
モリセイキ U.S.A., Inc.、モリセイキ Canada, Ltd.、モリセイキ BRASIL LTDA. 他3社
マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の製造及び販売
モリセイキ Manufacturing USA, Inc. 他1社
工作機械用ソフトウェアの開発及び販売
DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION
計測機器の販売
マグネスケール AMERICAS, INC.

持分法適用関連会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売
DMG モリセイキ Mexico, S.A. de C.V.

3. 欧州

連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売
モリセイキ Europe AG、モリセイキ G.M.B.H.、モリセイキ MOSCOW LLC 他1社
ジグボーラー、マシニングセンタの製造及び販売、当社製品のノックダウン生産及び販売
モリセイキ International SA (DIXI)
工作機械用付属品の製造及び販売
TOBLER SAS
計測機器の販売
マグネスケール Europe GmbH

非連結子会社

1社

持分法適用関連会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の製造及び販売
GILDEMEISTER AG (注) 2
マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売
DMG モリセイキ Europe AG
ファイナンス及びリース業
MG Finance GmbH

4. 中国・アジア

連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売
モリセイキ Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.、上海森精机机床有限公司、
DMG モリセイキ AUSTRALIA PTY LTD、モリセイキ HONG KONG LIMITED、
PT. モリセイキ INDONESIA 他4社
マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の製造及び販売
森精机(天津)机床有限公司

非連結子会社

2社

持分法適用関連会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売
DMG モリセイキ South East Asia Pte Ltd.、
DMG モリセイキ India Machines and Services Private Limited

- (注) 1. 株式会社ビー・ユー・ジーは平成25年4月1日付でビー・ユー・ジー森精機株式会社に商号変更しております。
2. GILDEMEISTER AGは平成25年5月17日開催の株主総会において、DMG MORI SEIKI AGに商号変更することを決議しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社森精機セールスアンド サービス (注)1, 4	愛知県名古屋市中村区	100百万 円	当社製品の販売 及びサービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 4名
株式会社太陽工機 (注)2	新潟県長岡市	700百万 円	研削盤、その他 の製品の製造 及び販売	51.1	役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
株式会社マグネスケール	東京都港区	1,000百万 円	計測機器の 製造及び販売	100	当社製品部品の製造会社 役員兼任 当社役員 4名 当社より資金の貸付を 行っております。
株式会社ビー・ユー・ジー	北海道札幌市厚別区	100百万 円	ソフトウェア・ ハードウェアの 開発及び販売	100	当社製品用ソフトウェア の開発 役員兼任 当社役員 3名 当社より資金の貸付を 行っております。
森精機興産株式会社	奈良県大和郡山市	230百万 円	保険代理業・ 施設の運営	100	保険代理業・施設の運営 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
株式会社森精機部品加工研究所	三重県伊賀市	100百万 円	自動車部品の 製造及び販売	100	当社製品部品の製造会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
株式会社森精機金型研究所	奈良県大和郡山市	100百万 円	金型の設計、 製造及び販売	100	金型の設計、製造 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 2名
株式会社森精機トレーディング (注)1	三重県伊賀市	100百万 円	当社製品の販売 及びサービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 4名
株式会社森精機テクノ	奈良県大和郡山市	100百万 円	中古工作機械の オーバーホール	100	当社製品部品の製造会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
モリセイキ AMERICAS HOLDINGS CORPORATION	米国 デラウェア州	1千 米ドル	米州関係会社の 統括	100	役員兼任 当社役員 3名
モリセイキ U.S.A., Inc. (注)1, 3, 4	米国 イリノイ州	17,000千 米ドル	当社製品の販売 及びサービス	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名
モリセイキ Manufacturing USA, Inc. (注)3	米国 カリフォルニア州	3,000千 米ドル	当社製品の製造	100 (100)	当社製品の製造会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 2名 当社より資金の貸付を 行っております。
DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION (注)3	米国 カリフォルニア州	3,500千 米ドル	工作機械用 ソフトウェア の開発及び販売	100 (100)	当社製品用ソフトウェア の開発 役員兼任 当社役員 3名
モリセイキ Canada, Ltd. (注)3	カナダ オンタリオ州	500千 カナダドル	当社製品の販売 及びサービス	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名
モリセイキ BRASIL LTDA. (注)3	ブラジル サンパウロ州	1,376千 ブラジルリアル	"	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社従業員 3名
モリセイキ Argentina S.A. (注)3	アルゼンチン ブエノスアイレス市	100千 米ドル	"	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
マグネスケール AMERICAS, INC. (注)3	米国 カリフォルニア州	500千 米ドル	計測機器の販売	100 (100)	役員兼任 当社役員 2名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
モリセイキ Europe AG (注)1	スイス チューリッヒ州	100千 スイスフラン	当社製品の販売 及びサービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名 当社より債務保証を行っ ております。
モリセイキ G.M.B.H.	独国 バーデン ヴュルテンベルク州	1,000千 ユーロ	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 4名 当社従業員 1名 当社より債務保証を行っ ております。
モリセイキ International SA (DIXI) (注)1	スイス ヌーシャテル州	100,000千 スイスフラン	ジグボーラー、 マシニングセン タの製造及び販 売、当社製品の ノックダウン生 産及び販売	100	当社製品のノックダウン 生産及び販売 役員兼任 当社役員 2名
モリセイキ TECHNO GmbH (注)3	独国 バーデン ヴュルテンベルク州	500千 ユーロ	当社製品の販売 及びサービス	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 4名 当社従業員 1名
TOBLER SAS	仏国 ルーブル市	2,862千 ユーロ	工作機械用 付属品の 製造及び販売	100	当社製品用付属品の製造 会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
モリセイキ MOSCOW LLC	ロシア モスクワ市	26,400千 ルーブル	当社製品の販売 及びサービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
マグネスケール Europe GmbH (注)3	独国 バーデン ヴュルテンベルク州	25千 ユーロ	計測機器の販売	100 (100)	役員兼任 当社役員 2名
モリセイキ Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	タイ アユタヤ県	350,000千 タイバーツ	当社製品の販売 及びサービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 2名
上海森精机机床有限公司	中国 上海市	4,350千 米ドル	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名 当社より資金の貸付を 行っております。
森精机(天津)机床有限公司	中国 天津市	25,000千 米ドル	当社製品の製造	100	当社製品の製造会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
PT. モリセイキ INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	400千 米ドル	当社製品の販売 及びサービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
DMG モリセイキ AUSTRALIA PTY LTD	オーストラリア ビクトリア州	3,200千 オーストラリア ドル	"	50.0	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
モリセイキ HONG KONG LIMITED	中国 香港	700千 香港ドル	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
モリセイキ SINGAPORE PTE LTD	シンガポール トゥアス地区	14,000千 シンガポール ドル	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 2名
モリセイキ KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル市	200,000千 韓国ウォン	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
モリセイキ MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール市	3,650千 マレーシア リンギット	当社製品の販売 及びサービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
他4社 (持分法適用関連会社)					
株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市	98百万 円	鋳物、機械加工 及びその他の製 品の製造及び販 売	33.5	当社製品部品の製造会社 役員兼任 当社役員 2名
GILDEMEISTER AG	独国 ノルトライン ヴェストファーレン州	156,437千 ユーロ	工作機械の製造 及び販売	20.1	資本・業務提携を行って おります。 役員兼任 当社役員 2名
DMG モリセイキ Europe AG	スイス チューリッヒ州	76,000千 スイスフラン	"	40.0	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
MG Finance GmbH	独国 バーデン ヴュルテンベルク州	15,000千 ユーロ	ファイナンス 及びリース業	42.6	当社製品の販売会社 役員兼任 当社従業員 1名 当社より債務保証を行っ ております。
DMG モリセイキ South East Asia Pte Ltd.	シンガポール トウアス地区	33,848千 シンガポール ドル	当社製品の販売 及びサービス	49.0	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 2名
DMG モリセイキ India Machines and Services Private Limited	インド バンガロール市	268,551千 インドルピー	"	49.0	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
DMG モリセイキ Mexico S.A. de C.V. (注)3	メキシコ ケレタロ州	92,669千 メキシコペソ	"	49.0 (49.0)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。
3. 「議決権の所有割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失 () (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
モリセイキ U.S.A., Inc.	42,931	336	17	5,459	20,386
株式会社森精機セールス アンドサービス	39,843	184	61	89	5,255

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	3,148 (286)
米州	380 (-)
欧州	313 (-)
中国・アジア	276 (-)
合計	4,117 (286)

- (注) 1. 従業員の増減は、主に国内で新入社員が85名入社したこと等により、前連結会計年度と比べ72名増加しております。
2. 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員です。
3. 臨時従業員には、派遣社員等を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,082 (105)	37.2	13.2	6,912

- (注) 1. 従業員数は、主に契約社員が45名減少したこと等により、前事業年度に比べ56名減少しております。
2. 従業員数には、子会社等への出向者(586名)を含めておりません。
3. 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員です。
4. 臨時従業員には、派遣社員等を含めております。
5. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与にはパートタイマー、アルバイト、労働契約の従業員を含めておりません。
6. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。
7. 提出会社の従業員はすべて日本セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係につきましては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（当期）の工作機械業界における引合・受注の環境は、年度前半は欧州信用不安や中国の経済成長鈍化、円高等の影響が懸念されましたが、年度終盤に入り円安基調への転換、国内株式市場の持ち直しが見られました。日本工作機械工業会が発表した平成24年度の工作機械受注実績が前年度比で13.1%減少しましたが、当社グループにおいては引き続き堅調な米州に加え欧州等の一部地域では引合に明るい材料が出ており、より多くの受注の確保を目指し、営業活動を展開しております。

このような経営環境下において当社グループでは、独国GILDEMEISTER AG（以下、ギルデマイスター社）との資本・業務提携をさらに進化させるため、平成25年3月に「Cooperation Agreement（企業間協定書）」を締結しました。主な内容は、両者の資本関係の強化について、当社はギルデマイスター社の議決権株式の24.9%を限度に、ギルデマイスター社は当社株式の10.1%を限度に持分比率を増加させる権利を有します。商号変更について、両社はすでにグローバル市場で「DMG MORI SEIKI」を冠し、お客様からの認知度も高まってきたことから、当社は本年の定時株主総会で定款を変更し、「DMG森精機株式会社」へ社名を変更することを予定しております。

すでにギルデマイスター社と当社はグローバル市場において、米国、日本、欧州、アジアで販売拠点の統合を終えており、平成24年6月に当社伊賀事業所で開催された「イノベーションデー 2012」、9月に米国シカゴで開催された「IMTS 2012」、独国シュツットガルトで開催された「AMB 2012」、11月に東京で開催された「JIMTOF 2012」に共同で出展し、多くのお客様にご来場いただいております。また、中国においては販売拠点の統合に関する独占禁止法の許可を得ており、平成25年4月に中国北京で開催される「CIMT 2013」から同国内で初めて両社共同の展示を開始します。

販売サービス面では、平成25年1月に東京都江東区潮見に「DMG MORI SEIKI 東京ソリューションセンタ」を建設することを発表いたしました。同センタはグローバル展示場を併設し、ショールームのみでなく新しい加工技術をお客様と共同開発する場とし、同時5軸加工機を購入されたお客様に最先端の加工技術を習得していただく5軸加工スクールを開講することでお客様をサポートする拠点とします。現在、品川駅前にある東京支社を移転させギルデマイスター社との協業を推進する部門も設置する予定です。また、平成24年12月には洪水で被災したタイのアユタヤテクニカルセンタの業務を完全に再開いたしました。同センタ内にはショールームやパーツセンタに加えて、社内外のエンジニア向けの教育施設等を設けており、東南アジア地区での中核的な機能を担ってまいります。

製品面では、当社の主力機種である「Xクラス」のラインアップ拡充として、平成24年4月に長尺ワークにも対応した高剛性・高精度CNC旋盤「NLX2500/1250」、6月に大型ワークの重切削加工にも対応した高剛性横形マシニングセンタ「NHX5500」、11月にご好評をいただいているCNC旋盤NLXシリーズのフルラインアップとして「NLX1500」、「NLX2000」、「NLX3000」、大径ワークの加工に対応する大型旋盤「NLX4000」、平成25年1月に高精度・高速横形マシニングセンタ「NHX6300」の販売を開始しております。また、平成24年7月にギルデマイスター社との初の共同開発機である次世代コンパクトマシニングセンタ「MILLTAP700」が、日刊工業新聞社主催平成24年（第42回）機械工業デザイン賞において、日本工作機械工業会賞を受賞しております。当社の完全子会社であるスイスDIXI社において、ギルデマイスター社と共同で開発した世界最大となる超高精度機「DIXI210」を平成25年1月に発表しております。この製品はDIXI社の高精度を生み出す高い技術力とギルデマイスター社の優れた専門知識を駆使して生み出されており、極めて高い加工精度を要求されるお客様には最適な機械です。当社は今後もより多くのお客様のニーズにお応えできるよう、より高精度で信頼性が高く、投資価値のある製品を市場に投入してまいります。

生産面では、米国カリフォルニア州に建設した北米工場が平成24年7月に操業を開始し、11月にグランドオープンを行っております。同工場は当社が建設した初の海外製造拠点であり、最新鋭の設備を導入し自動化のモデル工場としての機能も持っており、横形マシニングセンタ「NHX4000」を中心に生産を行っております。また、平成25年9月の操業開始を予定している中国天津工場の建設も順調に進んでおります。同工場の建設によりお客様に近いところで生産することで納期短縮を実現するとともに、日本からの物流費等の諸経費の削減及び生産コストの低減を図り米州・中国での売上を高めてまいります。天津工場については、完成機のみならず、日本、米国の工場への部品の製造拠点としても重要な機能を担ってまいります。国内においても伊賀事業所内に建設したベッド・コラム精密加工工場に加え、平成24年5月には機械や機械ユニット組立を行う第二組立工場が完成いたしました。より一層の生産性の向上により、工作機械の部品加工・ユニット組立・機械組立の工程の整流化を進めてまいります。同事業所にはギルデマイスター社製の風力発電装置、蓄電池を導入し、EV・PHVへの充電及び非常時の電源確保を目的としたエナジーソリューションパークを設置することで、環境への負荷軽減にも取り組んでおります。

このように当社グループは、グローバルな事業展開を進め、中長期的な成長にむけた施策を積極的に実現してまいります。

こうした状況のもとで、連結売上高は148,559百万円（前期比4.4%減）、連結営業利益は4,134百万円（前期比39.1%減）、連結経常利益は5,005百万円（前期比15.4%減）、連結当期純利益は5,170百万円（前期比8.0%減）となりました。

		前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	(百万円)	155,320	148,559
営業利益	(百万円)	6,788	4,134
経常利益	(百万円)	5,915	5,005
当期純利益	(百万円)	5,619	5,170

なお、セグメントの動向及び業績は以下のとおりです。

日本では、自動車関連の他、インフラ・住宅関連の引合が堅調でしたが、建設機械、半導体の受注が底調に推移しました。この結果、売上高は124,359百万円（前期比4.8%減）となり、セグメント損益は4,717百万円のセグメント利益（前期比7.4%増）となりました。

米州では、自動車、航空機等で受注が好調に推移いたしました。この結果、売上高は48,993百万円（前期比7.2%増）となりましたが、セグメント損益は995百万円のセグメント損失（前期は1,188百万円のセグメント利益）となりました。

欧州では、自動車関連を中心に全般的には引合が堅調に推移しました。この結果、売上高は28,670百万円（前期比18.6%減）となり、セグメント損益は62百万円のセグメント損失（前期は836百万円のセグメント利益）となりました。

アジアでは、自動車、資源・エネルギーを中心に受注が堅調に推移し、中国では自動車、農機を中心に引合が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は24,665百万円（前期比1.1%増）となり、セグメント損益は2百万円のセグメント損失（前期は305百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,616	21,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	22,079	10,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,872	10,085
現金及び現金同等物の増減額	(百万円)	2,883	1,735
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	4,532	6,268

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前期末に比べ1,735百万円増加し、当連結会計年度末は6,268百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、21,421百万円の収入（前期は8,616百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5,637百万円、減価償却費6,584百万円、売上債権の減少6,344百万円、たな卸資産の減少6,683百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少2,018百万円、為替差益1,957百万円であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、10,089百万円の支出（前期は22,079百万円の支出）となりました。主な増加要因は、事業譲渡による収入1,783百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出9,928百万円、無形固定資産の取得による支出1,993百万円であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、10,085百万円の支出（前期は10,872百万円の収入）となりました。主な減少要因は、短期借入金の純減少額4,848百万円、新株予約権付社債の償還による支出2,583百万円、配当金の支払額2,219百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	122,200	15.2
米州(百万円)	1,879	-
欧州(百万円)	1,783	63.9
中国・アジア(百万円)	-	-
合計(百万円)	125,863	15.6

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
受注実績	138,693	14.6	35,688	25.6
合計	138,693	14.6	35,688	25.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	50,733	7.9
米州(百万円)	47,636	8.2
欧州(百万円)	26,898	19.4
中国・アジア(百万円)	23,292	2.0
合計(百万円)	148,559	4.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
Ellison Technologies, Inc.	26,945	17.3	29,860	20.1

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

受注環境の変化や為替レートの変動に大きな影響を受けることなく経営目標を達成できるように、平成23年度から平成25年度の3年間を実行期間とする第三次中期経営計画「GQ-C-SI123」においてさらなる企業体質の強化に努めてまいります。

(1) 製品開発

平成24年度の製品開発は、当社グループの旋盤、マシニングセンタや複合加工機からなる基幹製品である「Xクラス」のラインアップの充実を行いました。この「Xクラス」は、その精度や切削能力が認められ、平成22年から23年にかけて発表して以来5,000台を出荷、当社の主力製品とすることに成功しました。平成25年度は、この「Xクラス」をさらに魅力ある製品とするために、自動化等周辺オプションの充実を図ってまいります。また、ギルデマイスター社との共同開発機「MILLTAP700」に続き新型旋盤「CTX eco」シリーズの共同開発もスタートしました。同社との共同開発を積極的に導入することにより、両社において効率よい製品開発が実現できます。

(2) 品質

製品企画から販売、サービスに至るまで、製品を通じてお客様と関わるすべての活動を品質と捉え、全社員一丸となって日々品質向上に努めております。平成23年度からスタートした第三次中期経営計画「GQ-C-SI123」では、一桁違う品質を達成してお客様に感動を提供することを合言葉に、製品の隅から隅まで気配りした機械造りを目指しています。また、今秋に生産開始予定の中国天津工場においても、昨年に生産を開始した北米工場と同様に、国内生産品と同等の品質を確保することに注力してまいります。当社グループは、品質向上のための重点施策を今後とも確実に実行してまいります。

(3) 安全保障貿易管理

近年、世界の安全保障環境、特にアジア・中東地域の安全保障環境の不安定化が顕著になってきたことに伴い、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。このような環境の中、当社グループにおいては、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）を定め、厳正に適用しております。さらに、当社製品には、不正な輸出を防止する目的で、据付場所からの移設を検知すると稼働できなくする装置を搭載し、厳格な輸出管理を実践しております。安全保障貿易管理につきましては、重点課題として今後とも継続して取り組んでまいります。

(4) 法令遵守

経営者自ら全従業員に対し法令及び企業倫理に基づいた企業活動の徹底を指示し、また、役員・従業員向け各種教育研修を企画し、継続的に実施することで役員・従業員の意識の向上と浸透を図っております。グローバルな事業展開に対応し、日本国内のみならず各国においても、法令遵守のための体制の構築を図っております。また、従前より内部監査室が主管部署として、定期的に法令遵守状況のモニタリングを実施する体制を整備しておりますが、引き続き内部管理の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要市場（日本、米州、欧州及び中国・アジア等）の状況

当社グループの地域別連結売上高の構成比は、当連結会計年度において、日本34.1%、米州32.1%、欧州18.1%、中国・アジア15.7%となっております。当社グループが製品又はサービスを販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することで当該製品又はサービスに対する需要が低下した場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

(2) 設備投資需要の急激な変動

工作機械産業は従来から景気の変動に左右されやすいと言われてまいりましたが、アジア並びにBRICs、中央ヨーロッパ等の新興国の経済が拡大してきております。日本、米州、欧州各地域の工作機械市場も中長期的には安定的に成長してきておりますが、第61期の米国発金融危機のように、当社グループの業績は景気変動による設備投資の増減の影響を大きく受ける傾向にあり、何らかの要因で各地域で設備投資需要が落ち込んだ場合には、製品単価、販売数とともに急速かつ大幅に下落することがあり、当社グループの事業、業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(3) 市場競合の影響

工作機械業界は参入企業数が多く、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、当社グループはそれぞれの市場において厳しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定を行うことが困難な状況となっております。当社グループとしては、技術力強化による差別化製品の開発、原材料等のコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアの維持及び拡大又は収益性の保持が困難となった場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 企業合併・買収及び資本・業務提携

当社グループは、企業の合併・買収や資本・業務提携を事業基盤の強化を図るための重要な戦略の一つと位置付けており、今後、かかる企業合併・買収や資本・業務提携の成否によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動

当社グループの事業、業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与えます。また、為替変動は外貨建て取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与えます。この影響を低減するため、日本、中国・アジアの円建取引、米州の米ドル建取引、欧州のユーロ建取引のバランスをとるよう努めておりますが、それでもなお、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(6) 天然資源、原材料費の大幅な変動

想定を大幅に超えた原材料価格の急激な高騰に見舞われた場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。原材料価格の高騰に対しては、仕入先への価格交渉等によるコストダウンの推進や製品価格への転嫁によってカバーする方針ですが、価格の高騰が続く場合や仕入先への価格交渉等が実現しない場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 安全保障貿易管理

当社グループが事業を展開する多くの国及び地域における規制又は法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのコア事業であります工作機械は各国の輸出関連法規上、規制貨物に分類されており、国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けております。国際情勢の変化により規制が強化されることとなれば、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定業種への依存

当社グループの販売は、自動車及びその関連業界に対する割合が相対的に高くなっております。したがって、当該業界における経営環境の変動が、今後の当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 取引先の信用リスク

当社グループとしても取引先の信用リスクについては細心の注意を払っておりますが、取引先の業績悪化等により取引額の大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当該リスクの顕在化によって、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 財務制限条項

コミットメントライン契約等の一部借入金には財務制限条項が付されております。今後、財務制限条項への抵触等があった場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権

当社グループは、研究開発、新製品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な技術・ノウハウを特許出願することにより、知的財産権の活用を図っております。しかし当社グループの知的財産権に対して第三者からの無効請求や、侵害差止請求等が提起された場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスク

当社グループは、顧客の要求する機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適性品質の追及に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかしながら、当社グループの製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等が発生する可能性があります。

このほか、当社グループは、国内外において業務を展開しておりますが、こうした業務を行うにあたり、業務上発生する責任に基づく損害賠償請求訴訟等の提起を受ける可能性があります。

現時点では当社グループの業績に重大な影響を与えるような訴訟は提起されておりませんが、今後、重大な訴訟が提起され、当社グループに不利な判断が下された場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害等の影響

当社グループは、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウィルスといった多くの事象によって引き起こされる災害によって影響を受ける可能性があります。

当社グループの製造拠点は、国内では三重県、奈良県、千葉県、神奈川県及び新潟県にあり、海外ではアメリカ、スイス及びフランスにあります。これらの製造拠点のいずれかが、地震・洪水等の天災の影響を受け、製品供給が不可能、あるいは遅延することとなった場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境問題

当社グループは、事業の遂行にあたり、様々な環境関連の法令及び規制の適用を受けています。当社グループは、これらの法規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、現在行っている又は過去に行った事業活動に関し、環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来、環境関連の法規制や環境問題に対する社会的な要求がより厳しくなることによって、法令遵守に係る追加コストが生じたり、事業活動が制限される可能性があります。したがって、今後の環境関連の法規制の動向によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 「Cooperation Agreement（企業間協定書）」の締結

当社は、独国GILDEMEISTER AG（以下、ギルデマイスター社）との資本・業務提携をさらに進化させるため、「Cooperation Agreement（企業間協定書）」を締結しました。

(1) 主な協定内容

資本関係の強化

当社はギルデマイスター社の議決権株式の24.9%を限度に持分比率を増加させます。一方、ギルデマイスター社は当社株式の10.1%を限度に持分比率を増加させる権利を有します。なお、当社の株式取得は平成25年8月から9月を予定しております。

商号変更

両社はすでにグローバル市場で「DMG MORI SEIKI」を冠し、お客様からの認知度も高まってきたことから、当社は本年の定時株主総会で定款を変更し「DMG森精機株式会社」へ商号を変更することを予定しております。なお、商号変更は、ギルデマイスター社の増資の登記の完了を前提としているため、変更時期に関しては未定です。

(2) 協定締結日

平成25年3月21日

2. 欧州販売子会社の一部事業譲渡に関する契約

当社とギルデマイスター社は、当社の連結子会社であるモリセイキ G.M.B.H.の工作機械部品の販売事業をギルデマイスター社の子会社に譲渡する契約を締結いたしました。

(1) 分離先企業の概要

DMG Spare Parts GmbH

(2) 分離した事業の内容

当社の連結子会社であるモリセイキ G.M.B.H.の欧州地域における当社工作機械部品の販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

資本・業務提携先のギルデマイスター社が持つノウハウやネットワークを活用することで、欧州地域でのスムーズな工作機械部品の供給と販売拡大が可能になると考えています。

(4) 事業分離基準日

平成25年3月20日

6【研究開発活動】

当社グループは、森精機製作所、Digital Technology Laboratory Corporation（以下、DTL）、マグネスケール、ピー・ユー・ジー、MORI SEIKI International SA（DIXI）、さらにギルデマイスター社での各開発を有機的に連動させることで、効率良い工作機械の本体、制御ソフト、周辺機器開発を実現し、タイムリーにお客様に最適な生産環境を提供する研究開発活動を行っております。

平成22年秋に発表した「Xクラス」は、当社のCNC旋盤、立形マシニングセンタ、横形マシニングセンタ、複合加工機からなる基幹製品を一挙にモデルチェンジしたもので、精度と切削能力で新たな基準を打ち立てるものでした。平成24年度は、小型から中大型の機種までラインアップ開発を行い順次発表を行ってきました。お客様の幅広い加工ニーズに対応できる性能が指示され、平成25年4月末で受注累計5,000台の万台を超えるヒット製品となっています。平成25年度も自動ワーク搬送システムや難削材加工対応主軸等のオプション充実や改良を重ねて「Xクラス」の熟成を図っていく予定です。また、今後設備投資が期待される自動車量産部品加工ラインにも対応した製品開発にも力を入れてきました。その成果の第一弾としてこの5月に新機種の立形マシニングセンタ「MAX3000」を発表、受注活動を開始しております。

ギルデマイスター社との共同開発体制も年々深化しております。平成24年に発表した共同開発機の小型立形マシニングセンタ「MILLTAP700」に続き、イタリアのベルガモ近郊のギルデマイスター社Gital工場で低価格モデルの汎用CNC旋盤、森精機伊賀事業所で複合加工機の新機種共同開発を進めております。イタリアで開発している旋盤は、平成25年欧州で開催される「EMOショー」で発表する予定です。

現在、両社あわせて200機種近い製品がありますが、このような共同での新機種開発を行いながら、5年後には100機種以下に集約し、また同時に進めている部品、ユニットや制御ソフトの共通化も並行して行うことにより、両社の開発効率や生産効率を最大限に高めていく計画となっております。

工作機械の操作盤や制御ソフトウェアの開発を専門に行う子会社として、北海道の株式会社ピー・ユー・ジーを100%子会社化しました。対話機能、シミュレーション、モニタリング、衝突回避、遠隔保守サービス等の性能強化に加え、操作性や機能美も徹底追及した次世代操作盤を現在開発中で、「EMOショー」で発表、順次機種展開していく予定です。

米国カリフォルニア州の研究所DTLでは、工作機械の静剛性や動剛性等のシミュレーション解析や工作物等の自動搬送システムのためのソフトウェア開発も行っております。また、隣接する北米工場で生産される「NHX4000」や「NHX5000」の顧客対応設計も行っており、北米市場のお客様要求に対応するための開発拠点として重要な役割を担っております。

国内連結子会社の株式会社マグネスケールでは、主力製品のひとつであるリニアスケール、ロータリスケールにおいて、シーメンス社製NCにも対応可能なスケールを開発・生産しております。同社製NCを搭載したギルデマイスター社製の工作機械にもマグネスケール社生産の高速・高精度・高分解能スケールを搭載できるようになっております。また、半導体製造装置で使用されるレーザスケールでは、世界初cmという長距離においてピコメートルレベルで計測できる「Zセンサー」を市場投入しています。

以上の研究開発活動の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は2,733百万円となっており、セグメント別としては、日本1,819百万円、米州656百万円、欧州257百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、148,559百万円（前期比4.4%減）となりました。セグメント別の売上構成比は、日本34.1%、米州32.1%、欧州18.1%、中国・アジア15.7%となっております。減収の主たる要因は、欧州信用不安や中国の経済成長鈍化等による受注・売上高の減少があげられます。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、104,393百万円（前期比1.5%減）となりました。売上高に対する売上原価の比率は2.1ポイント上昇して70.3%となりましたが、これは円高進行に伴い売上総利益率が低下した影響によるものです。

また、売上高の減少に伴い、販売費及び一般管理費は40,031百万円（前期比6.0%減）となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、0.5ポイント減少して26.9%となりました。これは、売上の減少に伴い、運賃5,218百万円（前期比16.1%減）、給与・賞与金10,979百万円（前期比3.9%減）、研究開発費2,733百万円（前期比22.0%減）をそれぞれ計上したためであります。

営業損益

当連結会計年度における営業損益は、主として売上高の減少により、4,134百万円の営業利益（前期比39.1%減）となりました。セグメント別の利益は、日本は4,717百万円のセグメント利益（前期比7.4%増）、米州は995百万円のセグメント損失（前期は1,188百万円のセグメント利益）、欧州は62百万円のセグメント損失（前期は836百万円のセグメント利益）、中国・アジアは2百万円のセグメント損失（前期は305百万円のセグメント利益）をそれぞれ計上しております。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、前連結会計年度の873百万円の損失（純額）から、871百万円の収益（純額）となりました。主な要因は、為替差益756百万円、持分法による投資利益680百万円等が計上されているためであります。

以上の結果、経常損益は5,005百万円の経常利益（前期比15.4%減）となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別損益は、前連結会計年度の786百万円の収益（純額）から、631百万円の収益（純額）となりました。主な要因は、受取保険金554百万円等が計上されているためであります。

当期純損益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、5,637百万円（前期比15.9%減）を計上しております。

また、税効果会計適用後の法人税等負担額は122百万円となり、前連結会計年度の805百万円から683百万円減少しております。

少数株主利益344百万円を計上した結果、当期純利益は5,170百万円（前期比8.0%減）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

現在の経済環境は、欧州経済や為替相場の動向等、先行きに不透明感があるものの、米州やアジアを中心とした受注環境は引き続き好調で、国内においても堅調に推移することが見込まれます。こうした世界各地における設備投資の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与えるものと考えております。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「工作機械業界における世界的な先駆者であるとともに、お客様の最良のパートナーでありたい」と願い、そのビジョンを共有し、実現するために中期経営計画を実施しております。

平成23年度から平成25年度の3年間を実行期間とする第三次中期経営計画「GQ-C-SI123」では、「先進的なソリューションを持った一歩先を行く企業」を基本方針とし、市場の変化に対応しながら更なる成長を目指します。「GQ-C-SI123」は、Global Quality for Customers with Speed and Innovation（世界品質の製品をスピードとイノベーションをもってお客様へお届けする）の頭文字を掲げ、123は目標とする数字（営業利益率10%以上の達成、平成22年度比で効率20%以上の改善及び市場シェア30%以上の拡大）を示しております。目標達成のために主として以下3つの戦略を推進いたします。

強い工場と営業の実現

お客様が求めておられる製品やサービスを安定して提供してまいります。工場においては、生産計画の立案とその進捗管理を着実に実行し、受注に連動した生産体制を確立しております。初年度、国内の生産体制で月産500台体制を実現しております。また、当社が強みとする米国市場においては、お客様のリードタイム短縮の要望に応えるために、米国での生産体制の構築を進めており、平成24年7月から北米工場の操業を開始しております。営業においては、ギルデマイスター社との販売統合を積極的に推進し、お客様の課題に対する最適なソリューションを、エンジニアリング（EG）との連携や、当社が推奨する周辺装置（MSQP）の活用によって迅速に提案してまいります。

ギルデマイスター社との協業強化

ギルデマイスター社は、平成21年3月に業務・資本提携を実施し4年が経過しております。販売体制については、すでに工作機械産業の主要営業基盤である欧州・米州・日本における販売拠点の統合を果たし、「DMG MORI SEIKI」でのプレゼンスを飛躍的に高めております。生産・開発分野においては、当社の強みである横形マシニングセンタ、旋盤、ギルデマイスター社の強みである5軸機で、相互ライセンス契約を交わし、それぞれの工場での生産を開始し、生産効率の改善に努めております。提携をさらに深化させるため、本年の定時株主総会で定款を変更し、資本関係の強化とお客様認知と合致した社名への変更を予定しております。

一桁違う品質の達成

品質と信頼性の向上に努めております。製品における仕様、機能、外観等におけるお客様の満足度はもちろんのこと、問い合わせ、サービスニーズ等への迅速性、対応力等すべてにおいて、お客様に感動を与え続けることを目指します。グループの全組織、全社員がこの品質と信頼性を年々向上させることが最重要課題であると認識し、邁進しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強及び効率化を目的に、伊賀事業所において第二組立工場を建設するとともに、伊賀、奈良、千葉各事業所の生産設備の一部更新、増設を行っております。また、東京 ソリューションセンタ建設のための土地を購入しております。

連結子会社であります株式会社マグネスケールにおきましては、前年度に引き続き生産能力増強を目的として伊賀事業所で生産設備の新設を行っております。

また、連結子会社であります森精機（天津）机床有限公司におきましては、中国天津市に工場を建設中であり、平成25年9月の操業開始を予定しております。

以上の設備投資の結果、当連結会計年度中に実施した設備投資の総額（無形固定資産を含む）は11,235百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) (注)5	
			建物及び 構築物 [面積千㎡]	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	リース資産	その他 (工具、器具 及び備品)		合計
奈良事業所 (奈良県大和郡山市)	日本	生産設備	1,845	175	6,161 (65)	100	130	8,413	435 (10)
奈良第二工場 (奈良県大和郡山市) (注)2	日本	生産設備	732	21	2,405 (32)	-	70	3,228	80 (2)
伊賀事業所 (三重県伊賀市) (注)3、4	日本	生産設備	14,727 [9]	1,462	5,850 (624)	573	489	23,104	1,446 (61)
千葉事業所 (千葉県船橋市) (注)2、4	日本	生産設備	112 [26]	292	- [58]	4	116	526	167 (8)
本社事務所 (名古屋市中村区) (注)4	日本	その他の 設備	22 [4]	9	- [0]	-	47	79	99 (7)
東京支社 (東京都港区) (注)4	日本	その他の 設備	52 [0]	-	-	-	28	81	8 (-)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2. 奈良第二工場及び千葉事業所には、寮を含んでおります。
 3. 伊賀事業所には、ゲストハウス、寮及び社宅を含んでおります。
 4. 本社事務所及び千葉事業所の建屋一式、伊賀事業所の建屋の一部並びに東京支社の事務所をリース契約等により賃借しております。なお、賃借している土地・建物の面積については〔 〕にて外書しております。
 5. 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。
 6. 現在休止中の主要な設備はありません。
 7. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 8. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間 (年間)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
日本	その他の設備	1式	3	327	344
日本	生産設備	1式	5	466	893
日本	生産設備	1式	6	471	2,262

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (注)3
				建物及び 構築物 [面積千㎡]	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産 [面積千㎡]	その他 (工具、器具 及び備品)	合計	
株式会社 太陽工機	本社工場 (新潟県長岡市) (注)2	日本	生産・ その他 の設備	0 [8]	44	297 (19)	761 [4]	18	1,120	161 (8)
株式会社 マグネ スケール	本社事業所ほか (神奈川県 伊勢原市)	日本	生産・ その他 の設備	1,261	604	1,065 (20)	153	174	3,258	274 (152)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 本社工場の建屋をリース契約により賃借しております。なお、賃借している建物の面積については [] にて外書しております。
3. 従業員数欄の () 外数は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	リース資産 [面積千㎡]	その他 (工具、器具 及び備品)	合計	
モリセイキ U.S.A., Inc.	ダラス テクニカルセンタ (米国テキサス州)	米州	その他 の設備	286	-	120 (43)	-	72	478	35
モリセイキ U.S.A., Inc.	シカゴ テクニカルセンタ (米国イリノイ州) (注)2	米州	その他 の設備	-	-	- [30]	2,198 [9]	351	2,549	112
モリセイキ Manufacturing USA, Inc.	本社工場 (米国カリフォル ニア州) (注)3、4	米州	生産・ その他 の設備	- [20]	1,602	842 (89)	-	344	2,788	97
モリセイキ G.M.B.H.	シュツットガルト テクニカルセンタ (独逸バーデンヴ ルテンベルク州)	欧州	その他 の設備	926	8	794 (26)	-	61	1,789	88
モリセイキ International SA (DIXI)	本社工場 (スイス ヌーシャテル州)	欧州	生産・ その他 の設備	2,655	358	82 (22)	-	87	3,182	96

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. テクニカルセンタの建屋一式をリース契約により賃借しております。なお、賃借している土地・建物の面積については [] にて外書しております。
3. 工場の建屋一式をリース契約により賃借しております。なお、賃借している建物の面積については [] にて外書しております。
4. 工場の土地は他の連結子会社から賃借しているものです。なお、賃借している土地の面積については () にて外書しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東京ソリューション センタ (東京都江東区)	日本	その他の設 備	5,000	2,793	自己資金	平成24年11月	平成26年3月	生産設備ではな いため、能力増強 なし
	全社	日本	生産設備等	3,000	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	設備の更新
森精機(天 津)机床有 限公司	天津工場 (中国天津市)	中国・ アジア	生産設備	4,000	1,720	自己資金	平成24年7月	平成25年9月	設備の新設

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成25年6月17日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より100,000,000株増加し、300,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,475,312	118,475,312	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	118,475,312	118,475,312	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成20年6月18日)		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,235 (注) 1	10,180 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,023,500 (注) 3	1,018,000 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,502円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月1日 至 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,676円 資本組入額 838円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会の決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

4. 新株予約権の取得に関する事項

当社が合併により消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、又は当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、又は株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で取得することができる。

株主総会の特別決議日(平成21年6月17日)		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,100 (注) 1	2,100 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210,000 (注) 3	210,000 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,061円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,280円 資本組入額 640円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会の決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

4. 新株予約権の取得に関する事項

当社が合併により消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、又は当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、又は株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月9日 (注)1	19,200,000	115,675,312	7,360	40,059	7,360	52,789
平成21年12月28日 (注)2	2,800,000	118,475,312	1,073	41,132	1,073	53,863
平成22年6月18日 (注)3	-	118,475,312	-	41,132	12,000	41,863

(注)1. 有償一般募集(公募による新株式発行)

発行価格 800円

発行価額 766.72円

資本組入額 383.36円

払込金総額 14,721百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 766.72円

資本組入額 383.36円

割当先 野村証券株式会社

3. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	52	36	257	185	19	43,720	44,269	-
所有株式数 (単元)	-	249,420	16,721	53,260	280,712	287	583,712	1,184,112	64,112
所有株式数 の割合 (%)	-	21.06	1.41	4.50	23.71	0.02	49.30	100.00	-

(注) 自己株式7,875,181株については「個人その他」に78,751単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれており
ます。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	7,875	6.65
ギルデマイスター アーゲー (常任代理人 クレディ・ スイス証券株式会社)	Gildemeisterstr.60 D-33689 Bielefeld Germany (東京都港区六本木1丁目6番1号)	6,042	5.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,777	4.03
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,132	3.49
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディクトリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	Avenue Des Arts 35 Kunstlaan, 1040 Brussels, Belgium (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,954	3.34
森 雅彦	奈良県奈良市	3,540	2.99
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,607	2.20
森 智恵子	奈良県奈良市	2,287	1.93
オーエム44ストリート808359 クライアントオムニ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O. Box 1631 Boston Massachusetts 02105-1631 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,278	1.92
森 優	奈良県奈良市	1,865	1.57
計	-	39,359	33.22

(注)1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,512千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,672千株

野村信託銀行株式会社(投信口) 2,607千株

2. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその他の共同保有者3社から平成25年4月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年3月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	5,336	4.50
ハイブリッジ・キャピタル ・マネジメント・エルエル シー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート 40、 33階	179	0.15
ジェー・ピー・モルガン・ チェース・バンク・ナショ ナル・アソシエーション	アメリカ合衆国 オハイオ州 コロンバス市 ボラリス・パークウェー1111	200	0.17
ジェー・ピー・モルガン・ クリアリング・コーポレー ション	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブ ルックリン スリー・メトロ・テック・セ ンター	317	0.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,875,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 58,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 110,477,400	1,104,774	-
単元未満株式	普通株式 64,112	-	-
発行済株式総数	118,475,312	-	-
総株主の議決権	-	1,104,774	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株、相互保有株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市 北郡山町106番地	7,875,100	-	7,875,100	6.65
(相互保有株式) 株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市 大津町1378番地	58,700	-	58,700	0.05
計	-	7,933,800	-	7,933,800	6.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成20年 6月18日及び平成21年 6月17日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年 6月18日開催の定時株主総会において、総会終結の時に在籍する当社の取締役及び監査役並びに当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年 6月17日開催の定時株主総会において、総会終結の時に在籍する当社の取締役、監査役及び執行役員並びに当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、それぞれ特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年 6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 16 当社監査役 5 当社従業員 908 当社子会社の従業員 221
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	4,155,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

決議年月日	平成21年 6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 3 当社執行役員 16 当社従業員 48 当社子会社の従業員 9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,250,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	830	660,755
当期間における取得自己株式	107	123,276

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,875,181	-	7,875,288	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡並びに新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、世界のもの作りを支える資本財の代表商品である工作機械をよく理解頂いている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益配分につきましては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況等を総合的に考慮し、安定的にかつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、平成25年3月期は一株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円としております。

当社は定款に中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月30日 取締役会決議	1,106	10
平成25年6月17日 定時株主総会決議	1,106	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年3月
最高(円)	2,210	1,209	1,230	1,101	1,165
最低(円)	652	757	707	645	475

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	543	576	765	860	1,024	1,165
最低(円)	477	480	565	706	857	967

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	森 雅彦	昭和36年9月16日生	昭和60年3月 京都大学工学部精密工学科卒業 平成5年4月 当社入社 平成6年4月 企画管理室長兼国際部長 平成6年6月 取締役就任 平成6年7月 モリセイキ U.S.A., Inc. 社長就任 平成6年9月 モリセイキ G.M.B.H.社長就任 平成8年6月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成11年6月 代表取締役社長就任 平成15年6月 モリセイキ U.S.A., Inc. 会長就任 平成15年10月 東京大学工学博士号取得 平成21年11月 GILDEMEISTER AG監査役就任	(注)4	3,540
代表取締役 副社長	経理財務管掌兼 経理財務本部長 兼モリセイキ International SA (DIXI) CEO	近藤 達生	昭和23年10月18日生	昭和48年3月 早稲田大学商学部商学科卒業 平成21年1月 当社入社 専務執行役員就任 経理財務本部長 平成21年6月 専務取締役就任 平成22年4月 取締役副社長就任 平成22年5月 モリセイキ International SA (DIXI) CEO就任 平成22年10月 経理財務管掌 平成23年6月 代表取締役副社長就任	(注)4	13
専務取締役	営業管掌兼 営業本部長兼 生産管理・ 生産技術管掌兼 エンジニアリン グ管掌	玉井 宏明	昭和35年3月20日生	昭和58年3月 同志社大学商学部卒業 昭和58年3月 当社入社 平成14年6月 管理本部長 平成15年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就任 平成20年6月 専務取締役就任 平成22年6月 株式会社ツガミ社外監査役 平成22年10月 管理管掌兼営業本部副本部長 平成23年4月 営業管掌兼営業本部長兼 生産管理・生産技術管掌 平成23年9月 エンジニアリング管掌	(注)4	15
常務取締役	生産管掌兼 品質管掌兼 品質本部長兼 開発管掌	高山 直士	昭和32年9月21日生	昭和56年3月 青山学院大学理工学部 機械工学科卒業 平成14年12月 当社入社 平成15年8月 ハイプロダクションBUゼネラル マネージャー 平成18年6月 開発・製造本部長(開発担当) 平成19年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 平成20年10月 品質本部長 平成22年10月 品質管掌兼エンジニアリング管掌 平成23年4月 生産管掌 平成23年9月 大阪大学工学博士号取得 平成23年10月 生産管掌兼品質管掌兼開発管掌	(注)4	11
取締役	管理管掌兼 管理本部長	佐藤 壽雄	昭和28年12月17日生	昭和51年3月 神戸大学経営学部卒業 平成18年10月 当社入社 平成20年6月 取締役就任管理本部副本部長 平成21年6月 取締役退任 常務執行役員 平成22年10月 管理本部長 平成23年4月 管理管掌 平成23年6月 取締役就任	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	内ヶ崎 守 邦	昭和25年 8 月 6 日生	昭和49年 3 月 一橋大学商学部商学科卒業 平成17年 7 月 当社入社 平成18年 6 月 取締役就任経理財務本部長 平成20年 6 月 常務取締役就任 平成21年 1 月 内部監査室ゼネラルマネージャー 平成21年 6 月 常務取締役退任 常務執行役員 平成23年 6 月 常勤監査役就任	(注)5	11
監査役	-	加 藤 由 人	昭和18年12月 9 日生	昭和44年 3 月 京都大学大学院工学研究科 機械工学修士課程修了 昭和44年 4 月 トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社 平成 8 年 6 月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 平成13年 6 月 トヨタ自動車株式会社 常務取締役就任 平成15年 6 月 愛三工業株式会社 代表取締役副社長就任 平成17年 6 月 愛三工業株式会社 代表取締役社長就任 平成21年 6 月 愛三工業株式会社顧問就任 平成22年 6 月 監査役就任	(注)6	-
監査役	-	栗 山 道 義	昭和18年12月 9 日生	昭和42年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和42年 4 月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行)入行 平成 4 年 6 月 同行取締役就任 平成14年 6 月 同行副頭取兼副頭取執行役員就任 平成14年12月 株式会社三井住友ファイナン シャルグループ取締役兼務就任 平成15年 6 月 三井住友カード株式会社 代表取締役社長就任 平成16年 6 月 株式会社銭高組社外監査役就任 平成18年 5 月 三井住友カード株式会社 代表取締役会長就任 平成18年 6 月 阪神電気鉄道株式会社 社外取締役就任 平成19年 6 月 三井住友カード株式会社 特別顧問就任 平成23年 6 月 監査役就任	(注)5	-
計						3,598

- (注) 1. 略歴欄の 印は現職であります。
2. 監査役 加藤由人、栗山道義は、社外監査役であります。
3. BUはビジネスユニットの略称であります。なお、平成16年1月にBUを部に改称しております。
4. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は20名で、Rüdiger Kapitzka (GILDEMEISTER AG CEO)、エンジニアリング本部長 大倉 浩二、株式会社マグネスケール社長 藤森 徹、電装・制御本部長 藤嶋 誠、伊賀事業所長兼生産管理・生産技術本部長 真鍋 研二、購買担当開発技術・開発管理本部副本部長 大石 賢司、管理本部副本部長 岡田 夏生、経営企画部ゼネラルマネージャー 中澤 文彦、開発技術・開発管理本部長 前田 憲秀、奈良事業所長 小尾 孝宏、経理部兼連結経理部兼工場経理部ゼネラルマネージャー 川山 登志雄、森精機米州社長 柳原 正裕、株式会社森精機セールスアンドサービス国内営業サービス統括 西尾 豊文、生産管理部兼設備管理部ゼネラルマネージャー 杉本 好昭、管理本部副本部長 兼重 雄一、DMG モリセイキ USA President Mark H. Mohr、モリセイキ Europe Vice President (欧州技術担当) Ralf Riedemann、エンジニアリング部ゼネラルマネージャー 大岩 一彦、韓国・台湾担当 有光 泰彦、モリセイキ Europe AG Managing Director 松岡 義浩で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとしてお取引先、従業員、地域社会の皆様等社会全体に対する経営の透明性を高め、公正かつ効率的な企業運営を行うために、コーポレート・ガバナンスの充実、経営監視機能の強化を最も重要な課題として取組んでおります。

今後とも長期安定的な企業価値の向上を図り、より高い企業倫理観に根ざした事業活動の推進に努めてまいります。

(2) 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は平成25年6月17日現在、5名の取締役、また、監査役会は3名の監査役、うち2名が社外監査役で構成されております。

経営上の重要な案件は定期及び臨時に開催する取締役会に付議され、取締役が各々の判断で活発に意見を述べ十分に審議が尽くされたうえで意思決定する仕組みとなっており、また、取締役の任期を1年にすることで、取締役の使命と責任をより明確にする体制としております。平成18年には取締役社長を議長とする経営協議会、平成21年には執行役員会を設置し、意思決定の迅速化並びに経営の健全性の向上を図っております。さらに、取締役、執行役員及びゼネラルマネージャーを構成員とする経営会議を毎月開催し、重要経営方針、基本戦略の共有徹底と進捗管理を行い、グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化しております。

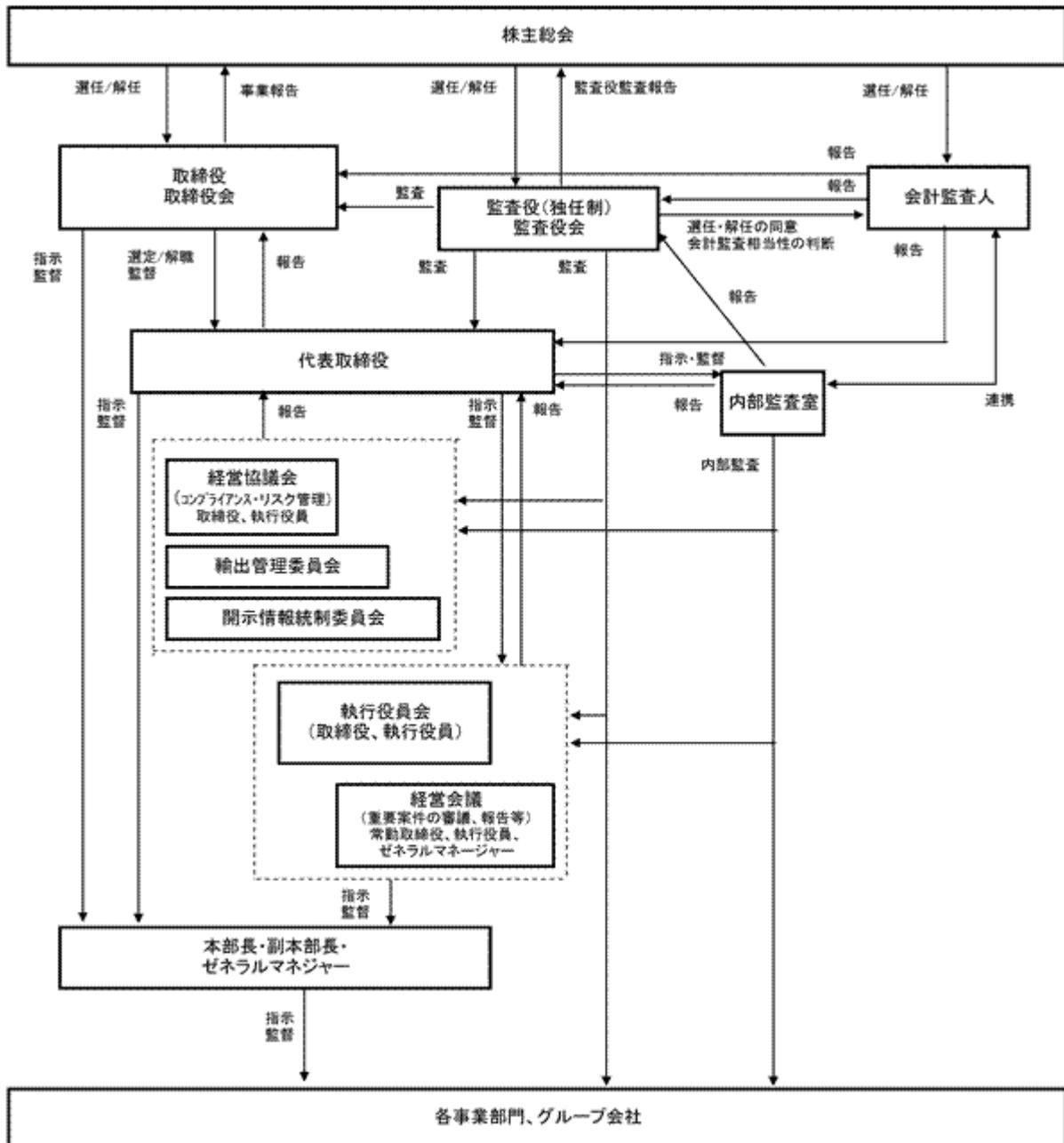
近年、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。当社グループにおきましては、取締役社長を委員長とする輸出管理委員会を設置し、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）の制定、内容変更の検討並びに製品の輸出の可否等について厳正な審議を都度行っております。

平成17年には、内部統制システム構築の一環として、管理本部長を委員長とした開示情報の決定に関する諮問機関である開示情報統制委員会を設置し、更なる経営の透明性、健全性の向上を目指しております。

監査役は、監査方針に従って取締役会、執行役員会、経営会議その他重要な会議に出席し意見を述べ、また、重要な決議書類等の閲覧を行い、さらには、本社各部門及び各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社に対し厳正な監査を実施しております。

このようにして、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め効率的な企業統治体制を確立しております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制基本方針」を決議し、実施しております。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念、「森精機製作所の進む道」10の理念、社員ハンドブック、輸出管理プログラム、環境・労働安全衛生・品質マネジメントシステム等の各種行動規範・規程・ルールにより、取締役、執行役員及び役職員の具体的な行動に至る判断基準を明示しております。

取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、同会がこれら行動規範の整備、コンプライアンスの推進、役職員への教育、横断的な統括等において、実行機能しうる体制としております。

反社会团体による組織暴力に対しては、組織として毅然とした対応をし、反社会的勢力を排除することを基本方針として取り組んでおります。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営協議会議事録、執行役員会議事録、経営会議議事録、及び電子稟議書システムを通じた日常の意思決定・業務執行の情報等を管理・保存しており、また、取締役及び監査役はこれら情報を文書又は電磁的媒体で常時閲覧できる体制にあります。

「取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する規程」を整備し、職務執行に係る情報の保存及び管理の体制をより明確にしております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、マネジメントシステムによる環境・労働安全衛生・品質のリスク管理、財務報告の信頼性に係るリスク管理、輸出管理プログラムによるリスク管理、電子稟議書システムによる日常業務上でのリスク管理等を実践しております。

取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、取締役社長が統括責任取締役及びカテゴリーごとに責任取締役を任命し、同会がグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理していける体制づくりに取り組んでおります。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図っております。また、取締役を補佐し、より迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うことを目的として執行役員制度を導入しております。

- 1) 電子稟議書システムを用いた迅速な意思決定
- 2) 取締役会、経営協議会、執行役員会及び経営会議における取締役、執行役員及び幹部職員の執行状況報告と監査役による職務執行監視
- 3) 取締役会、経営協議会、執行役員会及び経営会議による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門ごとの業績目標と予算の設定とITを活用した月次・四半期ごと業績管理の実施
- 4) 取締役会、経営協議会、執行役員会及び経営会議による月次業績のレビューと改善策の実施

当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、電子稟議書・週報システムの連結ベース運用、連結ベースでの各種定例会議、取締役社長並びに担当取締役の定期・不定期訪問、子会社定期内部監査等を通じて子会社・関連会社の業務を把握し、その適正を確保することに努めております。

当社管理本部及び経理財務本部をグループ全体の内部統制に関する担当部門として、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制の構築を進めております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現状監査役を補助する職員を1名配置しております。

補助職員の人事異動、評価等は監査役の同意事項とし、また、監査の実効性を高め、独立性を確保するための体制について、監査役と定期的な意見交換を実施しております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が、取締役会、経営協議会、執行役員会、経営会議等の定例重要会議に出席し決議事項及び報告事項を聴取し、必要に応じ取締役、執行役員又は役職員等に報告を求めています。

取締役、執行役員及び役職員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、ただちに監査役会又は監査役に当該事実を報告することとし、「監査役監査の実効性確保に関する規程」を整備しその詳細を明示しております。また、監査役会又は監査役は、取締役、執行役員又は役職員等に対し報告を求めることができるものとしております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役会又は監査役が、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期、臨時的に意見交換を実践しております。

今後ともこのような体制を維持し継続してまいります。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直属の組織である内部監査室に専任スタッフ2名を置き、グループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性に関する内部統制報告制度（J-SOX）への対応等につきましては、法案成立に先立ち平成17年10月より内部監査室にJ-SOX課を設け、内部統制システムの構築を推進し、すでに当社グループでは内外における同システムの確実な運用体制を整備いたしました。

監査役監査につきましては、監査役会は提出日現在常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、執行役員会、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取しております。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社各部門及び各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社において業務及び財産の状況の調査を行っております。

監査役は取締役に対して、コーポレート・ガバナンスの観点からの指導・監査、コンプライアンスの観点からの指導・監査、危機管理に関する指導・監査等、業務運営全般のあり方についての指導・監査を行っております。

監査役と内部監査室との連携状況につきましては、監査役は内部監査室より、内部統制の状況について定期的に報告を受けております。

監査役及び内部監査室と会計監査人との連携状況につきましては、四半期ごとの定期的な打合せに加え、必要に応じて随時打合せを実施し、積極的に意見・情報交換を行うことにより、適正で厳格な会計監査が実施できるよう努めております。

(5) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役については、当社との人的・取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

各社外監査役は常勤監査役と連携して、監査役会にて監査方針、監査計画、監査方法、業務分担を審議、決定し、これに基づき年間を通して監査を実施しております。また、経営トップ並びに各取締役と定期的な意見交換を実施するとともに、適宜、工場、グループ会社等の現場往査を行っております。会計監査人との間では定期的に会合を開催することで情報共有を図っております。

当社は、社外監査役2名を含んだ3名の監査役体制として監査役制度の充実強化を図り、経営の機能監視を強化しております。社外監査役2名を独立役員として指定しており、社外監査役による独立・公正な立場で監査が実施されることにより、社外取締役を選任せずとも、客観性及び中立性を確保したガバナンスが十分に機能する体制であると判断しているため、現状の体制を採用しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額（報酬2年分）としております。

社外監査役加藤由人氏は、トヨタ自動車株式会社の常務取締役、愛三工業株式会社代表取締役社長を歴任された経歴を有し、長年の経営経験と生産技術・品質・開発分野で培われた業務経験と幅広く高度な見識をもって監査体制に対する意見を期待できるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

社外監査役栗山道義氏は、株式会社三井住友銀行の副頭取、三井住友カード株式会社代表取締役等を務められた経歴を有し、実業界における豊富な経験と高い見識を生かし、意思決定の妥当性・適正性を確保する意見及び企業経営の観点から監査に関する意見を期待できるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

(6) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (当社には社外取締役はありません)	310	243	66	5
監査役 (社外監査役を除く)	33	27	6	1
社外役員	20	20	-	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬等の額は、平成19年6月28日開催の第59回定時株主総会において「総額を年額600百万円以内」と決議頂いております。

3. 監査役の報酬等の額は、平成19年6月28日開催の第59回定時株主総会において「総額を年額100百万円以内」と決議頂いております。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要性がないため、記載しておりません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内において、各取締役の報酬は業績貢献や業務執行状況を勘案して決定し、各監査役については監査役の協議により決定しております。

(7) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄 10,151百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社山善	3,542,700	2,444	取引先との関係強化のため
株式会社ツガミ	2,200,000	2,074	同上
株式会社南都銀行	4,766,728	1,863	同上
ダイキン工業株式会社	396,300	892	同上
ユアサ商事株式会社	5,849,000	842	同上
株式会社島津製作所	331,000	247	同上
J F E ホールディングス株式会社	108,500	192	同上
T H K 株式会社	109,900	184	同上
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	65,000	176	同上
伊勢湾海運株式会社	300,000	148	同上
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	1,047,595	141	同上
日本精工株式会社	202,000	128	同上
株式会社シマノ	25,600	127	同上
C K D 株式会社	158,300	103	同上
フルサト工業株式会社	100,000	86	同上
株式会社三重銀行	416,000	82	同上
株式会社浅沼組	940,000	68	同上
株式会社奥村組	162,000	52	同上
マルカキカイ株式会社	50,400	42	同上
株式会社トミタ	4,070	1	同上
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	400	0	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社山善	3,542,700	2,189	取引先との関係強化のため
株式会社南都銀行	4,766,728	2,135	同上
ダイキン工業株式会社	396,300	1,462	同上
ユアサ商事株式会社	5,849,000	1,169	同上
株式会社ツガミ	2,000,000	1,084	同上
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	65,000	245	同上
株式会社島津製作所	331,000	222	同上
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	1,047,595	208	同上
株式会社シマノ	25,600	203	同上
T H K 株式会社	109,900	199	同上
J F E ホールディングス株式会社	108,500	191	同上
伊勢湾海運株式会社	300,000	168	同上
日本精工株式会社	202,000	144	同上
C K D 株式会社	158,300	96	同上
株式会社三重銀行	416,000	93	同上
フルサト工業株式会社	100,000	92	同上
マルカキカイ株式会社	50,400	66	同上
株式会社浅沼組	940,000	64	同上
株式会社奥村組	162,000	59	同上
株式会社トミタ	5,492	2	同上
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	400	0	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当する投資株式は保有しておりません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当する投資株式は保有しておりません。

(8) 会計監査の状況

当社の会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	岡本高郎	新日本有限責任監査法人	-
業務執行社員	仲 昌彦		-

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他15名であります。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、経済情勢の変化に対応して株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	13	48	68
連結子会社	30	-	29	-
計	78	13	77	68

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の重要な海外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。このうち、モリセイキ International SA (DIXI)及びモリセイキ G.M.B.H.は、監査証明業務に基づく報酬として、それぞれ7百万円及び4百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の重要な海外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。このうち、モリセイキ International SA (DIXI)及びモリセイキ G.M.B.H.は、監査証明業務に基づく報酬として、それぞれ5百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、コンフォート・レター作成業務、IFRS(国際財務報告基準)への移行に関する助言業務及び連結決算において一般に適用される日本の会計基準等に関する助言業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、IFRS(国際財務報告基準)への移行に関する助言業務、連結決算において一般に適用される日本の会計基準等に関する助言業務及び企業再編に関する会計的見地からの助言業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規程等の整備について経理財務本部内にプロジェクトチームを設置し対応を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,549	6,287
受取手形及び売掛金	4 31,735	4 24,824
有価証券	101	-
商品及び製品	16,263	12,195
仕掛品	7,571	7,189
原材料及び貯蔵品	19,438	18,555
繰延税金資産	2,158	2,742
未収消費税等	511	430
その他	3,898	2,744
貸倒引当金	199	230
流動資産合計	86,028	74,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 9 24,194	1, 9 26,094
機械装置及び運搬具（純額）	1, 9 4,496	1, 9 5,989
土地	6 18,717	6 21,774
リース資産（純額）	1, 9 3,896	1, 9 3,995
建設仮勘定	1,370	1,882
その他（純額）	1 2,886	1 3,052
有形固定資産合計	55,562	62,788
無形固定資産		
のれん	1,066	666
その他	4,812	5,245
無形固定資産合計	5,878	5,912
投資その他の資産		
投資有価証券	5 36,021	5 40,367
長期前払費用	140	310
長期貸付金	-	132
繰延税金資産	370	944
その他	5 1,416	5 1,459
投資その他の資産合計	37,949	43,213
固定資産合計	99,390	111,914
資産合計	185,419	186,653

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,702	9,077
短期借入金	28,778	23,929
1年内償還予定の新株予約権付社債	2,583	-
リース債務	334	428
未払金	5,699	3,855
未払費用	1,689	1,583
前受金	980	1,894
未払法人税等	462	981
未払消費税等	67	75
繰延税金負債	47	249
製品保証引当金	837	832
賞与引当金	195	168
役員賞与引当金	41	18
その他	673	1,158
流動負債合計	53,094	44,253
固定負債		
社債	30,000	30,000
リース債務	3,882	3,986
繰延税金負債	1,418	1,400
再評価に係る繰延税金負債	1,485	1,485
退職給付引当金	341	222
長期未払金	406	748
資産除去債務	63	62
その他	8	13
固定負債合計	37,606	37,918
負債合計	90,701	82,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,132	41,132
資本剰余金	53,863	53,863
利益剰余金	15,312	18,270
自己株式	11,742	11,743
株主資本合計	98,565	101,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,132	2,616
繰延ヘッジ損益	104	185
土地再評価差額金	1,759	1,759
為替換算調整勘定	9,331	3,423
その他の包括利益累計額合計	5,335	1,136
新株予約権	466	434
少数株主持分	1,021	1,386
純資産合計	94,718	104,481
負債純資産合計	185,419	186,653

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	155,320	148,559
売上原価	105,950 ₁	104,393 ₁
売上総利益	49,370	44,165
販売費及び一般管理費	42,581 _{2, 3}	40,031 _{2, 3}
営業利益	6,788	4,134
営業外収益		
受取利息	58	34
受取配当金	227	318
為替差益	49	756
持分法による投資利益	-	680
その他	278	261
営業外収益合計	614	2,052
営業外費用		
支払利息	542	544
支払手数料	158	189
持分法による投資損失	264	-
その他	521	446
営業外費用合計	1,487	1,180
経常利益	5,915	5,005
特別利益		
固定資産売却益	28 ₄	14 ₄
投資有価証券売却益	-	6
新株予約権戻入益	8	24
事業譲渡益	576	288
子会社清算益	135	-
受取保険金	-	554
持分変動利益	3,257	-
特別利益合計	4,005	887
特別損失		
固定資産売却損	23 ₅	3 ₅
固定資産除却損	78 ₆	16 ₆
減損損失	3 ₇	107 ₇
投資有価証券評価損	200	-
その他の投資評価損	2	8
事業構造改革費用	2,221 ₁	-
災害による損失	599 ₁	-
退職給付費用	88	105
リース解約損	-	15
特別損失合計	3,219	256
税金等調整前当期純利益	6,702	5,637
法人税、住民税及び事業税	916	802
法人税等調整額	110	680
法人税等合計	805	122
少数株主損益調整前当期純利益	5,896	5,514
少数株主利益	276	344
当期純利益	5,619	5,170

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,896	5,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,115	477
繰延ヘッジ損益	476	-
土地再評価差額金	213	-
為替換算調整勘定	91	2,303
持分法適用会社に対する持分相当額	3,006	3,720
その他の包括利益合計	1 2,244	1 6,501
包括利益	3,651	12,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,399	11,642
少数株主に係る包括利益	251	373

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	41,132	41,132
当期末残高	41,132	41,132
資本剰余金		
当期首残高	53,863	53,863
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	53,863	53,863
利益剰余金		
当期首残高	11,910	15,312
当期変動額		
剰余金の配当	1,106	1,106
剰余金の配当（中間配当）	1,106	1,106
当期純利益	5,619	5,170
新規連結に伴う利益剰余金減少額	5	-
当期変動額合計	3,402	2,958
当期末残高	15,312	18,270
自己株式		
当期首残高	10,545	11,742
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
持分法適用に伴う自己株式の増加	1,197	-
当期変動額合計	1,197	0
当期末残高	11,742	11,743
株主資本合計		
当期首残高	96,360	98,565
当期変動額		
剰余金の配当	1,106	1,106
剰余金の配当（中間配当）	1,106	1,106
当期純利益	5,619	5,170
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
新規連結に伴う利益剰余金減少額	5	-
持分法適用に伴う自己株式の増加	1,197	-
当期変動額合計	2,204	2,957
当期末残高	98,565	101,523

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,463	2,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	669	483
当期変動額合計	669	483
当期末残高	2,132	2,616
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	476	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	80
当期変動額合計	371	80
当期末残高	104	185
土地再評価差額金		
当期首残高	1,545	1,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	-
当期変動額合計	213	-
当期末残高	1,759	1,759
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,989	9,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,342	5,907
当期変動額合計	3,342	5,907
当期末残高	9,331	3,423
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,505	5,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,829	6,472
当期変動額合計	2,829	6,472
当期末残高	5,335	1,136
新株予約権		
当期首残高	469	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	31
当期変動額合計	3	31
当期末残高	466	434
少数株主持分		
当期首残高	1,003	1,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	364
当期変動額合計	18	364
当期末残高	1,021	1,386

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	95,328	94,718
当期変動額		
剰余金の配当	1,106	1,106
剰余金の配当（中間配当）	1,106	1,106
当期純利益	5,619	5,170
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
新規連結に伴う利益剰余金減少額	5	-
持分法適用に伴う自己株式の増加	1,197	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,814	6,805
当期変動額合計	610	9,763
当期末残高	94,718	104,481

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,702	5,637
減価償却費	6,725	6,584
固定資産売却損	23	3
固定資産除却損	78	16
減損損失	3	107
固定資産売却益	28	14
投資有価証券売却損益（は益）	-	6
投資有価証券評価損益（は益）	200	-
投資その他の資産評価損	2	8
事業構造改革費用	2,221	-
新株予約権戻入益	8	24
のれん償却額	459	369
株式報酬費用	5	-
社債発行費	147	-
事業譲渡損益（は益）	576	288
持分変動損益（は益）	3,257	-
受取保険金	-	554
持分法による投資損益（は益）	264	680
役員賞与引当金の増減額（は減少）	41	23
賞与引当金の増減額（は減少）	72	27
貸倒引当金の増減額（は減少）	79	38
退職給付引当金の増減額（は減少）	133	125
製品保証引当金の増減額（は減少）	76	5
受取利息及び受取配当金	286	353
支払利息	542	544
為替差損益（は益）	609	1,957
売上債権の増減額（は増加）	1,461	6,344
たな卸資産の増減額（は増加）	8,369	6,683
仕入債務の増減額（は減少）	785	2,018
未収消費税等の増減額（は増加）	113	81
未払消費税等の増減額（は減少）	3	7
未払金の増減額（は減少）	1,179	1,442
その他	2,332	2,555
小計	9,783	21,460
利息及び配当金の受取額	286	580
利息の支払額	538	546
法人税等の支払額	913	432
保険金の受取額	-	554
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	-	193
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,616	21,421

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	12	-
有形固定資産の売却による収入	273	111
有形固定資産の取得による支出	8,208	9,928
無形固定資産の取得による支出	1,812	1,993
投資有価証券の売却による収入	-	113
投資有価証券の取得による支出	60	0
関係会社株式の取得による支出	11,655	-
関係会社出資金の払込による支出	-	202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	49	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の払込による収入	-	24
事業譲渡による収入	2 1,131	2 1,783
事業分離による支出	1,505	-
少数株主からの株式取得による支出	234	87
その他	54	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,079	10,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	16,394	4,848
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
社債の発行による収入	29,852	-
新株予約権付社債の償還による支出	-	2,583
配当金の支払額	2,212	2,219
少数株主への配当金の支払額	0	14
その他	372	420
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,872	10,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	488
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,883	1,735
現金及び現金同等物の期首残高	7,414	4,532
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	94	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	92	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,532	1 6,268

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。前連結会計年度において持分法適用関連会社であったモリセイキ MOSCOW LLCは、当連結会計年度において持分を追加取得したことにより連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において新たに設立したモリセイキ AMERICAS HOLDINGS CORPORATION及び森精機(天津)机床有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社森精機リニューアブルエナジー

その他の非連結子会社 5社

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、DMG モリセイキ Mexico, S.A. de C.V. は新たに出資したことにより持分法適用の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったモリセイキ MOSCOW LLC は、持分を追加取得したことに伴い子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社及び関連会社の会社名

非連結子会社

株式会社森精機リニューアブルエナジー

その他の非連結子会社 5社

関連会社

伊藤忠システック株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社3社(GILDEMEISTER AG、DMG モリセイキ Europe AG、DMG モリセイキ South East Asia Pte Ltd.)については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、DMG モリセイキ India Machines and Services Private Limited 及び DMG モリセイキ Mexico, S.A. de C.V. については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、9月30日が1社、12月31日が7社、3月31日が29社であります。なお、9月30日及び12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ. 商品・製品・仕掛品

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法

ロ. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込み販売期間（3年）、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内連結子会社2社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社1社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度において連結財務諸表提出会社が計上すべき金額はありません。

退職給付引当金

一部の国内及び海外連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に9年）で費用処理することとしております。

製品保証引当金

製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ123百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	71,352百万円	75,821百万円

2 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
販売先のリース料支払に対する 債務保証	2,276百万円	2,881百万円
関連会社の金融機関からの借入金 に対する債務保証		
MG Finance GmbH	2,469	8,248

3 売掛債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	- 百万円	4,396百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	108百万円	54百万円

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	25,388百万円	29,570百万円
投資その他の資産(出資金)	394	486

6 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。

(2) 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	1,485百万円	1,485百万円
土地再評価差額金	1,759	1,759
再評価を行った土地の当連結会計年度末における固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出した時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,677	3,833

7 当座貸越契約

当社及び国内連結子会社2社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	16,050百万円	16,050百万円
借入実行残高	5,828	8,459
差引額	10,221	7,590

8 コミットメントライン契約

当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行22行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメント限度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	22,950	15,470
差引額	27,050	34,530

9 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	45百万円	45百万円
機械装置及び運搬具	25	25
リース資産	136	136
合計	207	207

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、このほかに前連結会計年度において、特別損失（事業構造改革費用）に1,270百万円、特別損失（災害による損失）に211百万円のたな卸資産評価損が含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1,478百万円	1,539百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運賃	6,221百万円	5,218百万円
給料・賞与金	11,424	10,979
研究開発費	3,506	2,733
製品保証引当金繰入	18	3
貸倒引当金繰入	26	40
賞与引当金繰入	99	111
役員賞与引当金繰入	41	18

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	3,506百万円	2,733百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	10百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	17	13
その他（工具、器具及び備品）	0	1
合計	28	14

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	20	2
土地	0	-
その他（工具、器具及び備品）	1	0
合計	23	3

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	42百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	5	8
その他(ソフトウェア)	4	0
その他(工具、器具及び備品等)	26	6
合計	78	16

7 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

会社名	場所	用途	種類	金額
株式会社太陽工機	新潟県長岡市	遊休資産	建物・土地等	3百万円

(経緯)

国内連結子会社である株式会社太陽工機が部品倉庫として利用しておりました建物・土地等について、将来の使用が見込まれないため平成21年6月に遊休資産とし、減損損失を計上いたしました。当連結会計年度末での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失として認識いたしました。

(グルーピングの方法)

本社工場(営業所含む)を一つの単位とし、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基礎に算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

会社名	場所	用途	種類	金額
株式会社 ビー・ユー・ジー			のれん	107百万円

(経緯)

当連結会計年度に国内連結子会社である株式会社ビー・ユー・ジーを完全子会社とし、平成25年4月1日より社名をビー・ユー・ジー森精機株式会社へ変更いたします。新会社の主要な事業内容を当社の研究開発活動に変更することを契機として、のれんを全額減損損失として認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社は事業部門別を基本とし、製造部門においては工場を単位としてグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

上記ののれんの回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,503百万円	308百万円
組替調整額	200	6
税効果調整前	1,704	302
税効果額	588	175
その他有価証券評価差額金	1,115	477
繰延ヘッジ損益：		
組替調整額	800	-
税効果額	324	-
繰延ヘッジ損益	476	-
土地再評価差額金：		
税効果額	213	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	277	2,303
組替調整額	185	-
為替換算調整勘定	91	2,303
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,983	3,721
組替調整額	-	31
税効果調整前	2,983	3,752
税効果額	22	32
持分法適用会社に対する持分相当額	3,006	3,720
その他の包括利益合計	2,244	6,501

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	118,475,312	-	-	118,475,312
合計	118,475,312	-	-	118,475,312
自己株式				
普通株式(注)1,2	7,893,507	1,196,905	9	9,090,403
合計	7,893,507	1,196,905	9	9,090,403

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,196,905株は、持分法適用に伴う増加1,196,364株、単元未満株式の買取による増加541株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成20年 ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	398
	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	45
連結 子会社	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	21
合計			-	-	-	-	466

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成23年3月31日	平成23年6月15日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,106	10	平成24年3月31日	平成24年6月18日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	118,475,312	-	-	118,475,312
合計	118,475,312	-	-	118,475,312
自己株式				
普通株式（注）	9,090,403	830	-	9,091,233
合計	9,090,403	830	-	9,091,233

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加830株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成20年 ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	373
	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	45
連結 子会社	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	15
合計			-	-	-	-	434

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月15日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成24年 3月31日	平成24年 6月18日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成24年 9月30日	平成24年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,106	10	平成25年 3月31日	平成25年 6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,549 百万円	6,287 百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	17	19
現金及び現金同等物の期末残高	4,532	6,268

2 事業の譲渡により減少した資産の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ドイツ販売子会社であるモリセイキ G.M.B.H.の当社製品の販売及びサービス事業をギルデマイスター社の販売・サービス子会社に譲渡したことに伴い、「事業譲渡による収入」に1,131百万円を計上しております。また、これに伴い減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

たな卸資産及び固定資産等 365百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ドイツ販売子会社であるモリセイキ G.M.B.H.の当社部品の販売事業をギルデマイスター社の販売・サービス子会社に譲渡したことに伴い、「事業譲渡による収入」に1,783百万円を計上しております。また、これに伴い減少した資産の主な内訳は次のとおりであります。

たな卸資産 1,443百万円

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ302百万円であります。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ260百万円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工作機械事業における工場(建物及び構築物)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工作機械事業における工場(建物及び構築物)、生産設備(機械装置及び運搬具)等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,228	4,717	511
工具、器具及び備品等	94	79	14
合計	5,323	4,797	525

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	777	722	55
工具、器具及び備品等	28	27	1
合計	806	749	56

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	501	56
1年超	57	-
合計	558	56

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,126	515
減価償却費相当額	1,045	470
支払利息相当額	27	5

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,818	1,398
1年超	8,167	10,908
合計	9,985	12,307

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に工作機械の製造及び販売事業を行うため、事業活動における資金需要に基づき、必要な資金の一部を社債発行、銀行からの借入金及び売掛債権流動化により調達しております。

また、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、通常の外貨建取引に係る輸出実績等を踏まえ必要な範囲内で先物為替予約を利用しております。なお、ほとんどの営業債権は3ヶ月以内に決済されるものであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが3ヶ月以内に決済されるものであります。また、その一部には外貨建のものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及び社債は主に短期の運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で3年半後であります。このうち、借入金については、月々の入出金を把握し、効率的な資金調達を行うため、1ヶ月以内の期日で借換を行っております。なお、一部の借入金には財務制限条項が付されております。また、社債の支払金利は固定金利によっているため金利変動リスクは存在しません。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は「与信管理規程」に従い、営業債権について相手先ごとの与信残高管理及び期日管理を行うとともに、信用情報の定期的な把握に努めております。連結子会社についても、当社の「与信管理規程」に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権について通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、社内の「稟議規程」に従い、個別に担当取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払が実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

なお、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.を参照ください）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,549	4,549	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,735	31,735	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	202	202	0
其他有価証券	9,906	9,906	-
資産計	46,394	46,394	0
(1) 買掛金	10,702	10,702	-
(2) 短期借入金	28,778	28,778	-
(3) 社債	30,000	30,019	19
負債計	69,480	69,500	19
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	23	23	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	23	23	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,287	6,287	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,824	24,824	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	10,102	10,102	-
資産計	41,214	41,214	-
(1) 買掛金	9,077	9,077	-
(2) 短期借入金	23,929	23,929	-
(3) 社債	30,000	30,159	159
負債計	63,007	63,166	159
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	13	13	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	13	13	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金の一部は預入期間1年以内の定期預金であります。よって時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらのほとんどは短期で決済されるものであります。よって時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式の時価は取引所の価格、債券は店頭売買参考統計値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらのほとんどは短期で決済されるものであります。よって時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらのほとんどは資金繰計画と照らし合わせながら1ヶ月以内の期間で借換を行うものであります。よって時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	192	192
関連会社株式	7,271	8,604
非上場株式	544	612
投資事業有限責任組合への出資	82	81
合計	8,090	9,491

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要するものと見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,549	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,200	535	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	101	99	-	-
合計	35,852	635	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,287	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,546	277	-	-
合計	30,834	277	-	-

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	28,778	-	-	-	-	-
社債	2,583	-	15,000	-	15,000	-
合計	31,361	-	15,000	-	15,000	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,929	-	-	-	-	-
社債	-	15,000	-	15,000	-	-
合計	23,929	15,000	-	15,000	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債・地方債等	202	202	0
合計	202	202	0

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	8,697	5,289	3,408
小計	8,697	5,289	3,408
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,208	1,341	132
小計	1,208	1,341	132
合計	9,906	6,630	3,275

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	9,755	6,165	3,590
小計	9,755	6,165	3,590
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	346	359	13
小計	346	359	13
合計	10,102	6,525	3,577

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	113	6	-
合計	113	6	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について200百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性を検討した上で減損処理の要否を判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	194	-	2	2
	ユーロ	1,326	-	21	21
合計		1,521	-	23	23

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	805	-	18	18
	ユーロ	1,195	-	5	5
合計		2,001	-	13	13

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社8社は確定拠出年金制度を採用し、このほか国内連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、国内連結子会社2社が加入していた厚生年金基金については当連結会計年度中に脱退しております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の年金、退職一時金制度、又は確定拠出年金制度を採用しております。

国内連結子会社の加入していた厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、上記のとおり厚生年金基金を脱退しておりますので、当連結会計年度につきましては記載しておりません。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	26,811 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	30,424
差引額	3,612

(2) 制度全体に占める国内連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 (平成24年3月31日)
3.4%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,408 百万円	1,393 百万円
(2) 年金資産	927	919
(3) 未認識退職給付債務 (1) + (2)	480	474
(4) 未認識数理計算上の差異	227	251
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	253	222

(注) 前連結会計年度に、国内連結子会社である株式会社太陽工機において、上記退職給付債務のほか、加入している「新潟県機械金属工業厚生年金基金」における年金資産の一部消失に伴う負担見込額88百万円を退職給付債務として認識し、同額を退職給付引当金として計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	85 百万円	10 百万円
(2) 利息費用	25	26
(3) 期待運用収益	28	27
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	-	10
(5) 確定拠出年金制度への支払額	847	904
(6) 中小企業退職金共済制度への支払額	10	10
(7) 特定退職金共済制度への支払額	13	17
(8) 総合設立型の厚生年金基金への支払額	39	23
合計	994	975

(注) 前連結会計年度に、国内連結子会社である株式会社太陽工機において、上記退職給付費用のほか、加入している「新潟県機械金属工業厚生年金基金」における年金資産の一部消失に伴う負担見込額88百万円を特別損失に計上しております。なお、当連結会計年度において上記退職給付費用のほか、国内連結子会社2社の厚生年金基金脱退に伴う特別掛金105百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率	2.80%	2.30%
(2) 期待運用収益率	3.50%	3.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 9年	期間定額基準 9年
(4) 数理計算上の差異の処理年数	(従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数)	(従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における損益計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価の株式報酬費用	0 百万円	- 百万円
一般管理費の株式報酬費用	5	-
特別利益(新株予約権戻入益)	8	24

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 16 当社監査役 5 当社従業員 908 当社子会社の従業員 221
株式の種類及び付与数	普通株式 4,155,000株
付与日	平成20年9月17日
権利確定条件	付与日(平成20年9月17日)から権利確定日(平成22年6月30日)まで 継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年9月17日 ~ 平成22年6月30日
権利行使期間	平成22年7月1日 ~ 平成25年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 3 当社執行役員 16 当社従業員 48 当社子会社の従業員 9
株式の種類及び付与数	普通株式 2,250,000株
付与日	平成21年6月26日
権利確定条件	付与日(平成21年6月26日)から権利確定日(平成23年6月30日)まで 継続して勤務していること
対象勤務期間	平成21年6月26日 ~ 平成23年6月30日
権利行使期間	平成23年7月1日 ~ 平成26年6月30日

会社名	株式会社太陽工機	
決議年月日	平成21年6月19日	
付与対象者の区分及び人数(名)	株式会社太陽工機の取締役	7
	株式会社太陽工機の監査役	3
	株式会社太陽工機の従業員	48
株式の種類及び付与数	普通株式 59,900株	
付与日	平成21年7月17日	
権利確定条件	付与日(平成21年7月17日)から権利確定日(平成23年7月17日)まで継続して勤務していること	
対象勤務期間	平成21年7月17日～平成23年7月17日	
権利行使期間	平成23年7月18日～平成26年7月17日	

会社名	株式会社ビー・ユー・ジー		
決議年月日	平成19年12月13日	平成20年3月28日	
付与対象者の区分及び人数(名)	株式会社ビー・ユー・ジーの取締役	3	株式会社ビー・ユー・ジーの取締役
	株式会社ビー・ユー・ジーの監査役	1	株式会社ビー・ユー・ジーの従業員
	株式会社ビー・ユー・ジーの従業員	114	84
株式の種類及び付与数	普通株式 42,110株		普通株式 18,340株
付与日	平成19年12月20日		平成20年3月31日
権利確定条件	(注)1,2		(注)1,2
対象勤務期間	定めておりません。		定めておりません。
権利行使期間	平成21年12月21日～平成25年12月21日		平成22年4月1日～平成26年4月1日

会社名	株式会社ビー・ユー・ジー	
決議年月日	平成23年1月17日	
付与対象者の区分及び人数(名)	株式会社ビー・ユー・ジーの取締役	2
	株式会社ビー・ユー・ジーの監査役	2
	株式会社ビー・ユー・ジーの従業員	123
株式の種類及び付与数	普通株式 52,670株	
付与日	平成23年1月24日	
権利確定条件	(注)1,2	
対象勤務期間	定めておりません。	
権利行使期間	平成26年7月1日～平成30年6月30日	

- (注)1. 権利行使時においても、株式会社ビー・ユー・ジー又は同社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員
の地位にあること。ただし、同社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その
他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
2. 株式会社ビー・ユー・ジーの株式が、日本国内の証券取引所に上場していること。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社		株式会社 太陽工機	株式会社ビー・ユー・ジー		
	平成20年 6月18日	平成21年 6月17日	平成21年 6月19日	平成19年 12月13日	平成20年 3月28日	平成23年 1月17日
決議年月日						
権利確定前						
期首 (株)	-	-	-	10,000	6,000	51,200
付与 (株)	-	-	-	-	-	-
失効 (株)	-	-	-	-	-	2,340
権利確定 (株)	-	-	-	-	-	-
未確定残 (株)	-	-	-	10,000	6,000	48,860
権利確定後						
期首 (株)	1,069,000	210,000	53,500	-	-	-
権利確定 (株)	-	-	-	-	-	-
権利行使 (株)	-	-	15,600	-	-	-
失効 (株)	45,500	-	-	-	-	-
未行使残 (株)	1,023,500	210,000	37,900	-	-	-

単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社		株式会社 太陽工機	株式会社ビー・ユー・ジー		
	平成20年 6月18日	平成21年 6月17日	平成21年 6月19日	平成19年 12月13日	平成20年 3月28日	平成23年 1月17日
決議年月日						
権利行使価格 (円)	1,502	1,061	643	2,000	2,000	400
行使時平均株価 (円)	-	-	1,217	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	174	219	284	(注) -	(注) -	(注) -

(注) 未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。また、付与時点における単位当たりの本源的価値はゼロであるため、公正な評価単価を記載しておりません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額

- 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	923百万円	510百万円
未実現損益	80	58
貸倒引当金	2	1
未払事業税	69	96
繰越欠損金	511	1,068
その他	726	1,102
繰延税金資産小計	2,312	2,838
評価性引当額	154	96
繰延税金資産合計	2,158	2,742
繰延税金負債との相殺額	-	-
繰延税金資産の純額	2,158	2,742
繰延税金負債(流動)		
その他	47	249
繰延税金負債合計	47	249
繰延税金資産との相殺額	-	-
繰延税金負債の純額	47	249
繰延税金資産(固定)		
たな卸資産	687	963
投資有価証券評価損	881	880
関連会社株式現物出資差額	1,187	1,187
減価償却費	747	349
一括償却資産	18	13
貸倒引当金	15	15
繰越欠損金	7,690	6,127
その他	565	802
繰延税金資産小計	11,794	10,341
評価性引当額	11,424	9,397
繰延税金資産合計	370	944
繰延税金負債との相殺額	-	-
繰延税金資産の純額	370	944
繰延税金負債(固定)		
資産圧縮積立金	86	83
その他有価証券評価差額金	1,070	894
その他	261	422
繰延税金負債合計	1,418	1,400
繰延税金資産との相殺額	-	-
繰延税金負債の純額	1,418	1,400
再評価に係る繰延税金負債	1,485	1,485

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.49%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.19	3.15
税額控除額	-	0.95
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.52	0.84
住民税均等割	0.70	0.84
関係会社への投資に係る一時差異	12.45	1.45
評価性引当額	21.41	40.07
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.41	-
その他	0.39	0.84
税効果会計適用後の法人税等負担率	12.02	2.17

(企業結合等関係)

子会社での事業譲渡

(1) 事業分離の概要

分離先企業の概要

DMG Spare Parts GmbH

分離した事業の内容

当社の連結子会社であるモリセイキ G.M.B.H.の欧州地域における当社工作機械部品の販売事業

事業分離を行った主な理由

業務・資本提携先のギルデマイスター社が持つノウハウやネットワークを活用することで、欧州地域でのスムーズな工作機械部品の供給と販売拡大が可能となると考えております。

事業分離基準日

平成25年3月20日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業統合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年10月26日)に基づく会計処理

移転損益の金額

事業譲渡益 288百万円

移転した事業に係るたな卸産等の適正な帳簿価額

1,443百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

欧州

(資産除去債務等関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

国内テクニカルセンタ事務所等賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約開始から20年と見積り、割引率は2.179%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	62百万円	63百万円
資産除去債務の履行による減少	-	2
その他増減額	1	1
期末残高	63	62

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に工作機械等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国・アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」で123百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	55,077	44,036	33,379	22,826	155,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,589	1,649	1,827	1,568	80,635
合計	130,667	45,686	35,206	24,394	235,955
セグメント利益	4,390	1,188	836	305	6,719
セグメント資産	140,964	19,778	43,855	8,065	212,663
その他の項目					
減価償却費	5,351	836	444	135	6,768
のれんの償却額	366	35	57	-	459
持分法適用会社への投資額	296	-	23,683	1,532	25,511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,155	1,862	89	383	9,490

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	50,733	47,636	26,898	23,292	148,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,625	1,357	1,772	1,373	78,129
合計	124,359	48,993	28,670	24,665	226,689
セグメント利益又は損失（ ）	4,717	995	62	2	3,657
セグメント資産	121,529	25,393	45,712	10,996	203,631
その他の項目					
減価償却費	5,155	1,068	332	137	6,694
のれんの償却額	369	-	-	-	369
持分法適用会社への投資額	366	18	27,319	1,673	29,378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,908	2,212	810	2,329	7,260

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,719 百万円	3,657 百万円
未実現利益の消去	68	476
連結財務諸表の営業利益	6,788	4,134

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	212,663 百万円	203,631 百万円
全社資産	10,141	10,424
未実現利益に係る調整額	2,803	1,440
セグメント間取引の消去	34,582	25,962
連結財務諸表の資産	185,419	186,653

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ合衆国	その他米州	欧州	中国・アジア	合計
55,077	38,495	5,541	33,379	22,826	155,320

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
43,980	5,458	5,200	922	55,562

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ellison Technologies, Inc.	26,945	米州

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ合衆国	その他米州	欧州	中国・アジア	合計
50,733	42,910	4,726	26,898	23,292	148,559

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
46,492	7,602	6,011	2,681	62,788

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ellison Technologies, Inc.	29,860	米州

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
減損損失	3	-	-	-	3

(注) 当連結会計年度において計上した、特許権に係る減損損失150百万円は事業構造改革費用(特別損失)としております。なお、セグメントは「日本」に該当します。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
減損損失	107	-	-	-	107

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
当期償却額	366	35	57	-	459
当期末残高	1,066	-	-	-	1,066

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
当期償却額	369	-	-	-	369
当期末残高	666	-	-	-	666

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	MG Finance GmbH	独国内閣州	15,000千ユーロ	ファイナンス及びリース業	所有 直接 33.0	当社製品の販売	債務保証	2,469	-	-
	GILDEMEISTER AG	独国内閣州	156百万ユーロ	工作機械の製造及び販売	所有 直接 20.1 被所有 直接 5.1	資本・業務提携 役員の兼務	増資の引受 (注)1.	10,384	-	-
	DMG モリセイキ Europe AG	スイスチューリッヒ州	76百万スイスフラン	GILDEMEISTER AG及び当社製品の販売及びサービス	所有 直接 40.0	当社製品の販売 役員の兼務	子会社株式の現物出資 (注)2.	8,782	-	-

(注)1. 増資の引受については、ギルデマイスター社が株主割当により発行した1,367,540株及び株主割当に際して生じた失権株を含めた普通新株式5,256,117株を引き受けたものであります。

2. 現物出資については、欧州連結子会社4社の全株式をDMG モリセイキ Europe AGに現物出資し、その対価として同社の株式を取得したものであります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	MG Finance GmbH	独国内閣州	15,000千ユーロ	ファイナンス及びリース業	所有 直接 42.6	当社製品の販売	債務保証	8,248	-	-

(注) 債務保証に関しては、金融機関からの借入金に対するものであります。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社であるGILDEMEISTER AG(決算日12月31日)の要約財務情報は以下のとおりです。なお、貸借対照表項目については、同社の期末決算の決算数値、損益計算書項目については、損益が取り込まれる期間にあわせて、前連結会計年度は同社の第2四半期以降の9ヶ月間の決算数値を記載しております。

(単位:百万ユーロ)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
流動資産合計	908	1,056
固定資産合計	463	559
流動負債合計	636	763
固定負債合計	80	63
純資産合計	655	787
売上高	1,310	2,037
税引前当期純利益	66	120
当期純利益	45	82

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	852.31 円	938.53 円
1株当たり当期純利益金額	51.13	47.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.22	47.07

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	5,619	5,170
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	5,619	5,170
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,908	109,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	1,987	1,987
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,987)	(1,987)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社のストック・オプションとしての新株予約権2種類 (新株予約権の数 12,790個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。 連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権1種類 (新株予約権の数 535個)	提出会社のストック・オプションとしての新株予約権2種類 (新株予約権の数 12,335個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。 連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権1種類 (新株予約権の数 379個)

(重要な後発事象)

1. 社債の発行

平成25年5月13日開催の当社取締役会決議に基づき、以下のとおり無担保社債を発行いたしました。
株式会社森精機製作所第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)

- | | |
|------------|---|
| (1) 発行総額 | 20,000百万円 |
| (2) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年0.515% |
| (4) 発行年月日 | 平成25年6月13日 |
| (5) 償還期限 | 平成29年6月13日 |
| (6) 償還価額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (7) 担保又は保証 | 本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。 |
| (8) 資金の用途 | 投融資及び借入金返済資金の一部に充当 |
| (9) 特約 | 本社債については以下の財務制限条項が付されている。 |
| 担保提供制限 | 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で既に発行した又は国内で今後発行する他の無担保社債 (ただし担付切換条項付のものを除く) に担保提供する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。 |
| その他の特約 | 本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。 |

2. 株式取得による会社の買収

平成25年4月1日付で当社の連結子会社であるモリセイキ U.S.A., INC.は、米国の販売店である Tyler Machine Tool Co., Inc. (以下、Tyler社)を買収いたしました。

Tyler社は昭和52年に創業し、米国のニューイングランド(北東部6州を合わせた地方の呼称)で当社工作機械の販売を行い、高い信頼を得てきました。今回、現社長の引退により有力な後継者がいないことから同社を買収し、米国東部直販会社として再編いたします。これにより、製造と販売の連携がより強化され、お客様との関係をより緊密に構築することが可能となり、これまで以上の販売・サポート、最適なソリューションのご提案を行ってまいります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 Tyler Machine Tool Co., Inc.

事業の内容 当社工作機械の販売

(2) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成年月日 17.6.13	2,583 (2,583)	- -	-	無担保	平成年月日 24.6.13
	第1回無担保社債	23.9.27	15,000	15,000	0.373	無担保	26.9.26
	第2回無担保社債	23.9.27	15,000	15,000	0.545	無担保	28.9.27
合計	-	-	32,583 (2,583)	30,000 -	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株 予約権 の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額の 総額(百万円)	新株 予約権 の付与 割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込 に関する 事項
提出会社 普通株式	無償	1,312.3	11,615	9,006	100%	自平成17年6月27日 至平成24年5月29日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなす。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	15,000	-	15,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,778	23,929	0.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	334	428	3.41	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,882	3,986	5.40	平成26年～41年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	32,994	28,345	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	600	466	391	379

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	36,246	73,564	108,682	148,559
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	579	508	2,714	5,637
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	542	636	2,435	5,170
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.96	5.82	22.26	47.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.96	10.78	16.45	25.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,241	1,240
受取手形	726	430
売掛金	32,585 ₃	25,079 ₃
商品及び製品	9,908	7,519
仕掛品	6,244	5,538
原材料及び貯蔵品	11,826	10,496
前払費用	1,023	783
繰延税金資産	1,375	1,364
未収還付法人税等	4	-
未収消費税等	450	243
未収入金	377	433
短期貸付金	3,744 ₃	4,226 ₃
その他	2,996 ₃	2,112 ₃
貸倒引当金	622	822
流動資産合計	71,882	58,647
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,447 _{1,7}	17,901 _{1,7}
構築物（純額）	1,029 ₁	944 ₁
機械及び装置（純額）	2,103 _{1,7}	2,054 _{1,7}
車両運搬具（純額）	32 ₁	44 ₁
工具、器具及び備品（純額）	1,643 ₁	1,649 ₁
土地	15,107 ₄	17,790 ₄
リース資産（純額）	866 _{1,7}	874 _{1,7}
建設仮勘定	573	314
有形固定資産合計	38,804	41,573
無形固定資産		
特許権	1,231	1,135
ソフトウェア	2,589	2,738
ソフトウェア仮勘定	421	274
電話加入権	2	2
その他	520	416
無形固定資産合計	4,765	4,568
投資その他の資産		
投資有価証券	10,037	10,232
関係会社株式	46,079	46,114
関係会社出資金	2,512	4,778
長期貸付金	102	-
長期前払費用	137	295
その他	806	738
投資その他の資産合計	59,675	62,159
固定資産合計	103,244	108,301
資産合計	175,127	166,948

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 7,467	3 5,397
短期借入金	5, 6 28,158	5, 6 23,899
1年内償還予定の新株予約権付社債	2,583	-
リース債務	202	274
未払金	5,644	3,753
未払費用	264	168
未払法人税等	220	418
前受金	510	688
預り金	192	212
製品保証引当金	340	411
為替予約	23	14
流動負債合計	45,607	35,239
固定負債		
社債	30,000	30,000
リース債務	678	610
長期未払金	37	33
繰延税金負債	1,157	990
再評価に係る繰延税金負債	4 1,485	4 1,485
資産除去債務	63	62
固定負債合計	33,421	33,182
負債合計	79,029	68,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,132	41,132
資本剰余金		
資本準備金	41,863	41,863
その他資本剰余金	11,999	11,999
資本剰余金合計	53,863	53,863
利益剰余金		
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	156	151
繰越利益剰余金	7,083	9,065
利益剰余金合計	7,239	9,216
自己株式	10,545	10,545
株主資本合計	91,689	93,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,204	2,682
繰延ヘッジ損益	-	-
土地再評価差額金	4 1,759	4 1,759
評価・換算差額等合計	3,963	4,441
新株予約権	444	419
純資産合計	96,097	98,527
負債純資産合計	175,127	166,948

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2 108,282	2 100,020
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,621	9,908
当期製品製造原価	1 86,382	1 73,455
当期商品仕入高	275	310
他勘定受入高	3 217	3 544
合計	93,496	84,218
他勘定振替高	1, 4 330	4 67
商品及び製品期末たな卸高	1 9,908	1 7,519
製品売上原価	83,257	76,631
売上総利益	25,025	23,389
販売費及び一般管理費	5, 6 21,356	5, 6 19,612
営業利益	3,668	3,776
営業外収益		
受取利息	2 159	2 47
受取配当金	2 288	2 558
為替差益	129	871
受取賃貸料	66	81
受取保険金	39	45
その他	119	93
営業外収益合計	801	1,698
営業外費用		
支払利息	246	184
支払手数料	121	136
社債利息	70	137
社債発行費	147	-
その他	68	99
営業外費用合計	655	558
経常利益	3,814	4,917
特別利益		
固定資産売却益	7 7	7 4
投資有価証券売却益	-	6
新株予約権戻入益	8	24
受取保険金	-	245
特別利益合計	15	280
特別損失		
固定資産売却損	8 16	8 0
固定資産除却損	9 35	9 14
投資有価証券評価損	200	-
関係会社株式評価損	600	631
その他の投資評価損	2	8
貸倒引当金繰入額	54	1
災害による損失	1, 4 235	-
事業構造改革費用	1, 4, 10 1,265	-
リース解約損	-	15
特別損失合計	2,411	671
税引前当期純利益	1,418	4,526
法人税、住民税及び事業税	90	316
法人税等調整額	237	20

法人税等合計	146	337
当期純利益	1,565	4,188

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		46,857	53.3	37,660	51.5
労務費	1	11,583	13.2	11,313	15.4
経費	2	29,406	33.5	24,207	33.1
当期総製造費用		87,846	100.0	73,181	100.0
仕掛品期首たな卸高		6,320		6,244	
合計		94,166		79,425	
他勘定振替高	3	1,540		431	
仕掛品期末たな卸高		6,244		5,538	
当期製品製造原価		86,382		73,455	

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

- 1 労務費には、退職給付費用として、前事業年度403百万円、当事業年度444百万円が含まれております。
- 2 経費のうち主要なものは、前事業年度 外注加工費14,159百万円、減価償却費3,650百万円、当事業年度 外注加工費10,379百万円、減価償却費3,507百万円であります。
- 3 他勘定振替高は、自社製品を自社設備(機械及び装置)及び研究開発費へ振り替えたものであります。
なお、前事業年度には、たな卸資産評価損を特別損失(事業構造改革費用)に振り替えたものが含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	41,132	41,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,132	41,132
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	41,863	41,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,863	41,863
その他資本剰余金		
当期首残高	11,999	11,999
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	11,999	11,999
資本剰余金合計		
当期首残高	53,863	53,863
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	53,863	53,863
利益剰余金		
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
当期首残高	149	156
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	11	-
資産圧縮積立金の取崩	4	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	156	151
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,737	7,083
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	11	-
資産圧縮積立金の取崩	4	4
剰余金の配当	1,106	1,106
剰余金の配当(中間配当)	1,106	1,106
当期純利益	1,565	4,188
当期変動額合計	653	1,981
当期末残高	7,083	9,065

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,886	7,239
当期変動額		
剰余金の配当	1,106	1,106
剰余金の配当（中間配当）	1,106	1,106
当期純利益	1,565	4,188
当期変動額合計	647	1,976
当期末残高	7,239	9,216
自己株式		
当期首残高	10,544	10,545
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,545	10,545
株主資本合計		
当期首残高	92,337	91,689
当期変動額		
剰余金の配当	1,106	1,106
剰余金の配当（中間配当）	1,106	1,106
当期純利益	1,565	4,188
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	647	1,976
当期末残高	91,689	93,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49	2,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,254	477
当期変動額合計	2,254	477
当期末残高	2,204	2,682
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	476	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	476	-
当期変動額合計	476	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
当期首残高	1,545	1,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	-
当期変動額合計	213	-
当期末残高	1,759	1,759

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,971	3,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,991	477
当期変動額合計	1,991	477
当期末残高	3,963	4,441
新株予約権		
当期首残高	447	444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	24
当期変動額合計	2	24
当期末残高	444	419
純資産合計		
当期首残高	94,756	96,097
当期変動額		
剰余金の配当	1,106	1,106
剰余金の配当（中間配当）	1,106	1,106
当期純利益	1,565	4,188
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,988	453
当期変動額合計	1,341	2,429
当期末残高	96,097	98,527

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

機械及び装置 2年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度においては計上すべき金額はありません。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ108百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	64,336百万円	66,610百万円

2 債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
販売先のリース料支払に対する 債務保証	2,276百万円	2,881百万円
関連会社の金融機関からの借入金に 対する債務保証		
MG Finance GmbH	2,469	8,248
子会社の売掛債権譲渡に対する 債 務保証		
MORI SEIKI Europe AG	-	2,381
MORI SEIKI G.M.B.H.	-	2,015

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	28,590百万円	21,178百万円
短期貸付金	3,744	4,226
その他	1,426	1,690
流動負債		
買掛金	1,283	1,035

4 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。

(2) 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	1,485百万円	1,485百万円
土地再評価差額金	1,759	1,759
再評価を行った土地の事業年度末に おける固定資産税評価額に基づきこ れに合理的な調整を行って算出した 時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,677	3,833

5 当座貸越契約

運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	5,208	8,429
差引額	9,791	6,570

6 コミットメントライン契約

運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行22行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメント限度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	22,950	15,470
差引額	27,050	34,530

7 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	45百万円	45百万円
機械及び装置	25	25
リース資産	136	136
合計	207	207

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、このほかに前事業年度において、特別損失(事業構造改革費用)に1,044百万円、特別損失(災害による損失)に194百万円のたな卸資産評価損が含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	884百万円	746百万円

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	75,946百万円	81,707百万円
受取利息	158	47
受取配当金	105	339

- 3 他勘定受入高は、自社製社内設備(機械及び装置)を製品として販売したものであります。

- 4 他勘定振替高は、商品及び製品を特別損失(災害による損失、事業構造改革費用)及び自社製品を自社設備(機械及び装置)に振り替えたものであります。

5 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61.4%、当事業年度57.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38.6%、当事業年度42.7%であり、そのうち主要なものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	4,193百万円	3,365百万円
販売手数料	2,694	1,502
支払手数料	1,004	1,433
給料・賞与金	3,533	3,403
減価償却費	1,150	1,141
賃借料	1,042	1,007
製品保証引当金繰入	103	71
貸倒引当金繰入	192	198
研究開発費	2,657	2,030

6 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,657百万円	2,030百万円

7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	7百万円	3百万円
車両運搬具	0	0
合計	7	4

8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	14百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1	-
土地	0	-
合計	16	0

9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	3百万円	8百万円
工具、器具及び備品	0	5
構築物	4	0
車両運搬具	0	0
建物	25	-
合計	35	14

10 事業構造改革費用

前事業年度において、当社は独国GILDEMEISTER AG（以下、ギルデマイスター社）との協業をふまえ、より堅実な事業運営を行うべく、製造・開発・販売体制の見直しを行った結果、事業構造改革費用として生産廃止機種のたな卸資産の評価減、欧州販売統合に伴う費用、特許権の減損損失に伴う費用等を計上しております。

なお、特許権の減損損失の内容は、以下のとおりであります。

用途	種類	金額
研究開発	特許権	153百万円

（経緯）

当社は、将来の研究開発の目的で取得した特許権について、今後の研究開発活動では、ここ数年は主力製品である「Xクラス」の熟成を中心として行っていくこととなりますので、現在計上している特許権の利用見込み及び収益性が不明確となったため、研究開発に係る特許権を全額減損損失として認識いたしました。

（グルーピングの方法）

事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

（回収可能価額の算定方法等）

上記特許権の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 (株)	当事業年度増加 (株)	当事業年度減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式(注) 1, 2	7,873,819	541	9	7,874,351

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加541株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 (株)	当事業年度増加 (株)	当事業年度減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式(注)	7,874,351	830	-	7,875,181

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加830株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

借主側

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工作機械事業における工場設備(建物)、生産設備(機械及び装置)等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,198	4,694	503
車両運搬具	27	20	6
工具、器具及び備品等	73	62	10
合計	5,300	4,778	521

(単位: 百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	774	719	54
工具、器具及び備品等	23	22	0
合計	797	742	55

未経過リース料期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	497	55
1年超	56	-
合計	553	55

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,093	511
減価償却費相当額	1,014	467
支払利息相当額	27	5

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,559	960
1年超	6,963	6,411
合計	8,522	7,371

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	433	1,677	1,244
関連会社株式	23,084	19,507	3,576
合計	23,517	21,185	2,332

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	433	1,867	1,434
関連会社株式	23,084	23,933	849
合計	23,517	25,801	2,283

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	18,098	18,125
関連会社株式	4,462	4,471

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	561百万円	43百万円
製品保証引当金	128	155
繰越欠損金	511	984
その他	174	181
繰延税金資産合計	1,375	1,364
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	881	880
関係会社株式評価損	2,846	3,069
関連会社株式現物出資差額	2,506	2,506
たな卸資産	687	963
貸倒引当金	218	289
減価償却費	343	342
一括償却資産	10	8
繰越欠損金	5,378	3,492
その他	179	190
繰延税金資産小計	13,052	11,743
評価性引当額	13,052	11,743
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
資産圧縮積立金	86	83
その他有価証券評価差額金	1,070	894
その他	-	12
繰延税金負債合計	1,157	990
繰延税金負債の純額	1,157	990
再評価に係る繰延税金負債	1,485	1,485

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.49%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.22	2.62
税額控除額	-	1.56
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.50	1.05
住民税均等割	1.48	0.46
評価性引当額	68.36	32.25
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.21	-
その他	0.12	1.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.34	7.46

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

国内テクニカルセンタ事務所等賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約開始から20年と見積り、割引率は2.179%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	62百万円	63百万円
資産除去債務の履行による減少額	-	2
その他増減額	1	1
期末残高	63	62

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	864.85円	887.05円
1株当たり当期純利益金額	14.15円	37.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.90円	37.72円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,565	4,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,565	4,188
期中平均株式数(千株)	110,601	110,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,987	1,987
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,987)	(1,987)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションとしての新株予約権2種類 (新株予約権の数 12,790個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	ストック・オプションとしての新株予約権2種類 (新株予約権の数 12,335個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

社債の発行

平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり無担保社債を発行いたしました。

株式会社森精機製作所第3回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- | | |
|------------|---|
| (1) 発行総額 | 20,000百万円 |
| (2) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年0.515% |
| (4) 発行年月日 | 平成25年6月13日 |
| (5) 償還期限 | 平成29年6月13日 |
| (6) 償還価額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (7) 担保又は保証 | 本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。 |
| (8) 資金の用途 | 投融資及び借入金返済資金の一部に充当 |
| (9) 特約 | 本社債については以下の財務制限条項が付されている。 |
| 担保提供制限 | 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で既に発行した又は国内で今後発行する他の無担保社債(ただし担付切換条項付のものを除く)に担保提供する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。 |
| その他の特約 | 本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社山善	3,542,700	2,189
株式会社南都銀行	4,766,728	2,135		
ダイキン工業株式会社	396,300	1,462		
ユアサ商事株式会社	5,849,000	1,169		
株式会社ツガミ	2,000,000	1,084		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	65,000	245		
株式会社島津製作所	331,000	222		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,047,595	208		
株式会社シマノ	25,600	203		
T H K 株式会社	109,900	199		
その他(14銘柄)	2,478,542	1,031		
計		20,612,365	10,151	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		京大ベンチャーNVCC1号 投資事業有限責任組合	1	81
計		1	81	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	51,073	2,180	444	52,809	34,908	1,281	17,901
構築物	6,571	100	-	6,671	5,726	185	944
機械及び装置	12,852	883	1,183	12,553	10,499	692	2,054
車両運搬具	317	38	9	347	302	27	44
工具、器具及び備品	15,357	887	85	16,159	14,509	878	1,649
土地	15,107	2,800	117	17,790	-	-	17,790
リース資産	1,287	251	-	1,538	663	243	874
建設仮勘定	573	312	570	314	-	-	314
有形固定資産計	103,140	7,454	2,411	108,184	66,610	3,309	41,573
無形固定資産							
特許権	1,516	-	-	1,516	381	95	1,135
ソフトウェア	6,209	1,583	-	7,792	5,053	1,433	2,738
ソフトウェア仮勘定	421	257	404	274	-	-	274
電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
その他	520	-	-	520	104	104	416
無形固定資産計	8,670	1,841	404	10,107	5,539	1,633	4,568
長期前払費用	201	235	-	437	142	77	295

(注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、伊賀第二組立工場建設1,958百万円であります。

2. 建物、土地の当期減少額は、モリセイキ Europe AGへ欧州に保有していた建物、土地を現物出資したものであります。

3. 構築物の当期増加額の主なものは、伊賀第二組立工場建設95百万円であります。

4. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、伊賀事業所機械及び装置477百万円、千葉事業所機械及び装置255百万円、奈良事業所機械及び装置111百万円であります。

5. 機械及び装置の当期減少額の主なものは、伊賀事業所機械及び装置1,003百万円を売却したものであります。

6. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、木型・金型等336百万円、情報機器等211百万円、計測器機等118百万円であります。

7. 土地の当期増加額のうち主なものは、東京支社建設予定地2,793百万円であります。

8. リース資産の当期増加額の主なものは、情報機器等218百万円であります。

9. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、伊賀新女子寮244百万円であります。

10. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、MAPPS関連ソフトウェア459百万円、顧客管理システム277百万円、販売関係システム237百万円、生産管理システム176百万円、経営管理システム123百万円であります。

11. ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは、開発関係ソフトウェア135百万円、生産管理システム88百万円であります。

12. ソフトウェア及び長期前払費用については、「当期首残高」に前期末償却済の残高を含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	622	254	-	54	822
製品保証引当金	340	411	340	-	411

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒実績率に基づく洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	917
普通預金	313
小計	1,231
振替貯金	5
合計	1,240

受取手形

相手先	金額(百万円)
HEENA ENGINEERING COMPANY LIMITED	175
AMTEK AUTO LIMITED	102
Mett Pty Ltd	62
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	35
AMTEK CRANK SHAFTS (INDIA) LTD.	22
その他	32
合計	430

期日別内訳

期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
受取手形(百万円)	35	16	-	-	-	16	361	430

売掛金

相手先	金額(百万円)
モリセイキ U.S.A., INC.	8,477
モリセイキ Europe AG	4,972
株式会社森精機セールスアンドサービス	3,106
株式会社森精機トレーディング	1,758
DMG ECOLINE GmbH	841
その他	5,923
合計	25,079

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
32,585	101,739	109,245	25,079	81.3	3.40

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
商品及び製品		仕掛品	
商品		マシニングセンタ	1,060
マシニングセンタ	367	数値制御装置付旋盤	1,517
数値制御装置付旋盤	28	複合加工機	295
その他	71	その他	2,665
		合計	5,538
小計	467	原材料及び貯蔵品	
製品		原材料	
マシニングセンタ	3,359	数値制御装置	2,279
数値制御装置付旋盤	2,579	鋳鉄	2,194
複合加工機	1,114	普通鋼	116
		特殊鋼	258
		その他	5,365
		小計	10,213
		貯蔵品	
		消耗工具器具備品等	283
小計	7,052	小計	283
合計	7,519	合計	10,496

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
GILDEMEISTER AG	23,084
モリセイキ International SA (DIXI)	6,366
株式会社マグネスケール	6,056
モリセイキ AMERICAS HOLDINGS CORPORATION	2,778
DMG モリセイキ Europe AG	2,645
その他	5,184
合計	46,114

買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社森精機トレーディング	825
三菱電機株式会社	384
菱和株式会社	315
ファナック株式会社	219
株式会社渡部製鋼所	161
その他	3,489
合計	5,397

短期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン	15,470
株式会社三井住友銀行	8,429
合計	23,899

社債 30,000百万円

内訳は「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取扱っていません。
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.moriseiki.com/indexj.html
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増し請求をする権利

2. 当社の株主名簿管理人、事務取扱場所は次のとおりであります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

なお、株主名簿管理人に変更がありました。特別口座に記載された単元未満株式の買取りは引き続き三菱UFJ信託銀行にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

平成24年6月15日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月15日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

第65期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

第65期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月19日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書及びその添付書類

対象 社債

平成24年12月25日関東財務局長へ提出

(6) 訂正発行登録書

平成25年2月12日関東財務局長に提出

平成25年5月14日関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類及びその添付書類

対象 社債

平成25年6月7日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月17日

株式会社森精機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 高郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲 昌彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社森精機製作所の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社森精機製作所が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月17日

株式会社森精機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 高郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲 昌彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森精機製作所の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。